

長崎県水産業振興基本計画

(R8 年度 – R12 年度)

素 案

長崎県水産部

目 次

第 1 章 データで見る本県水産業の現状と取り巻く環境	2
第 2 章 前計画の成果検証	29
第 3 章 本県水産業を取り巻く情勢変化と課題	36
第 4 章 計画の主旨	39
第 5 章 基本目標別の取組方針	48
基本目標1 持続可能で収益性の高い経営体づくり	49
基本目標2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり	54
基本目標3 水産業を未来につなぐ人づくり	55
基本目標4 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり	57
基本目標5 漁業者と浜を支える漁協づくり	58
第 6 章 海区別の取組方針	59
第 7 章 試験研究の取組方針	76
第 8 章 我々が描く長崎県の水産業の将来像	86

第1章

データで見る本県水産業の現状と
取り巻く環境

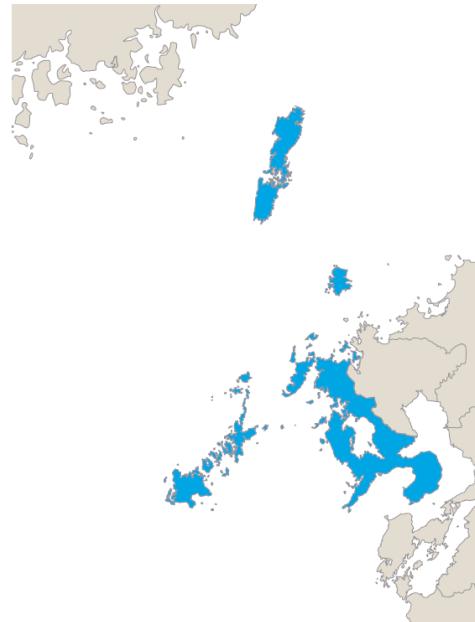
第1章 データでみる本県水産業の現状と取り巻く環境

1 海況の特徴

本県は、九州の西北端に位置し、海岸線は、多くの離島、半島、岬、湾、入江を形成し、変化に富んでいます。海岸線の長さは全国の約11.8%にあたる約4,167km(※)に及び、北海道に次ぎ2番目の長さとなっています。

この海岸線に面した広大な海域には、九州西方を北上する対馬暖流のほか、済州島方面からの黄海冷水、九州からの沿岸水などが流入しており、多くの島々や複雑な海底地形により、好漁場が形成され、内湾から沖合までその漁場環境を活かした多種多様な漁業が営まれています。

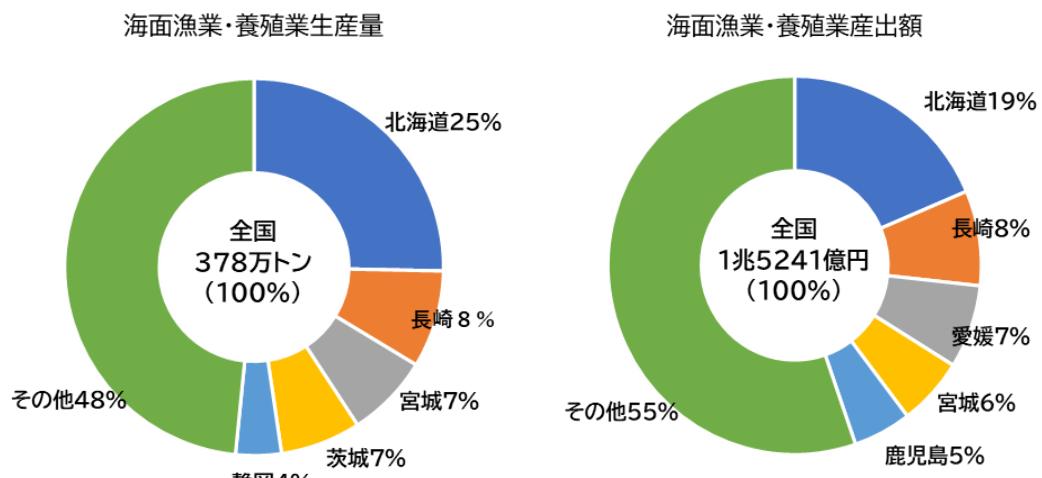
※海岸線延長 全国:35,268km
長崎県: 4,167km (11.8%)
(令和6年度海岸統計)



2 本県水産業の地位

令和5年の海面漁業・養殖業生産量及び産出額は北海道に次いで全国2位となっています。

令和5年 海面漁業・養殖業生産量 315,422トン
海面漁業・養殖業産出額 1,238億円



(漁業・養殖業生産統計(令和5年))

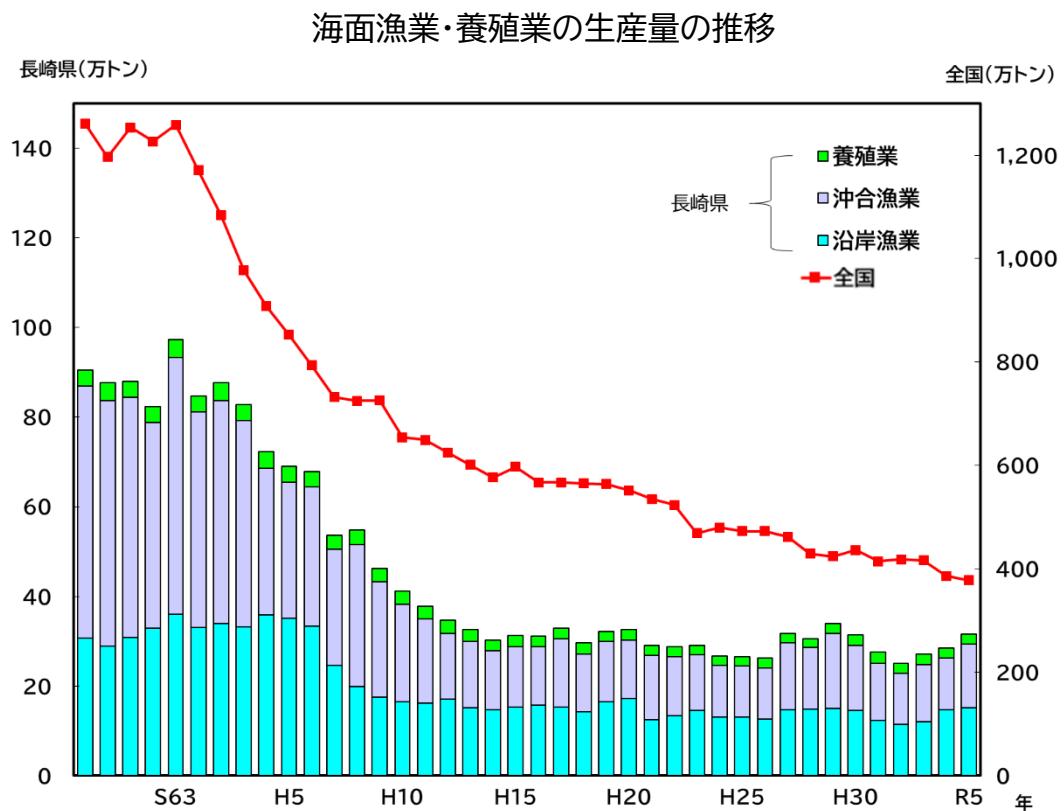
本県は、全国屈指の水産県で、漁業就業者数(人口千人対)が全国1位、海面漁業・養殖業の合計の生産量・産出額や、海面漁業の生産量・産出額は全国2位であるほか、全国1位を誇る魚種等が多数存在しています。

◆漁業就業者数(人口千人対)	全国1位	農林水産省「漁業センサス」(R5.11.1) 総務省「推計人口」(R5.10.1)
◆海面漁業・養殖業生産量	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(R5年)
◆海面漁業・養殖業産出額	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(R5年)
◆海面漁業生産量	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(R5年)
◆海面漁業産出額	全国2位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(R5年)
◆魚種別生産量		
くろまぐろ、うるめいわし、かたくちいわし、まあじ、さば類、あなご類、まだい、ちだい、きだい、いさき、さざえ	全国1位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(R5年)
むろあじ類、ぶり類、たちうお、あまだい類、その他のいか類(するめいか以外)、他のまぐろ類(くろまぐろ、びんなが、めばち、きはだ以外)	全国2位	
くるまえび	全国3位	
その他のかじき類、がざみ類	全国4位	
そうだがつお類、まいわし、へだい、するめいか	全国5位	
◆海面養殖業生産量	全国12位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(R5年)
◆養殖品目別生産量		
ふぐ類、くろまぐろ、真珠	全国1位	農林水産省「漁業・養殖業生産統計」(R5年)
他のぶり類(ぶり、かんぱち以外)	全国2位	
まあじ	全国3位	
ひらめ	全国4位	
ぶり、しまあじ、まだい、こんぶ類	全国5位	
◆漁船数	全国2位	農林水産省「漁業センサス」(R5.11.1)
◆漁港数	全国2位	水産庁 HP「都道府県別漁港管理者別漁港数一覧」(R7.4.1)
◆煮干し	全国2位	農林水産省「漁業センサス」(R5.11.1)
◆冷凍水産物	全国4位	農林水産省「漁業センサス」(R5.11.1)

3 本県水産業の現状

①海面漁業・養殖業生産量

- 本県の海面漁業・養殖業の生産量は、昭和50年代のピークから減少し、直近 20 年間は概ね25～35万トンで横ばいで推移しています。
 - 直近5カ年の沖合漁業(大臣管理)や中小型まき網漁業の生産量は、まいわしやさ ば類等の伸びにより増加傾向であり、養殖生産量は概ね横ばいで推移しています。



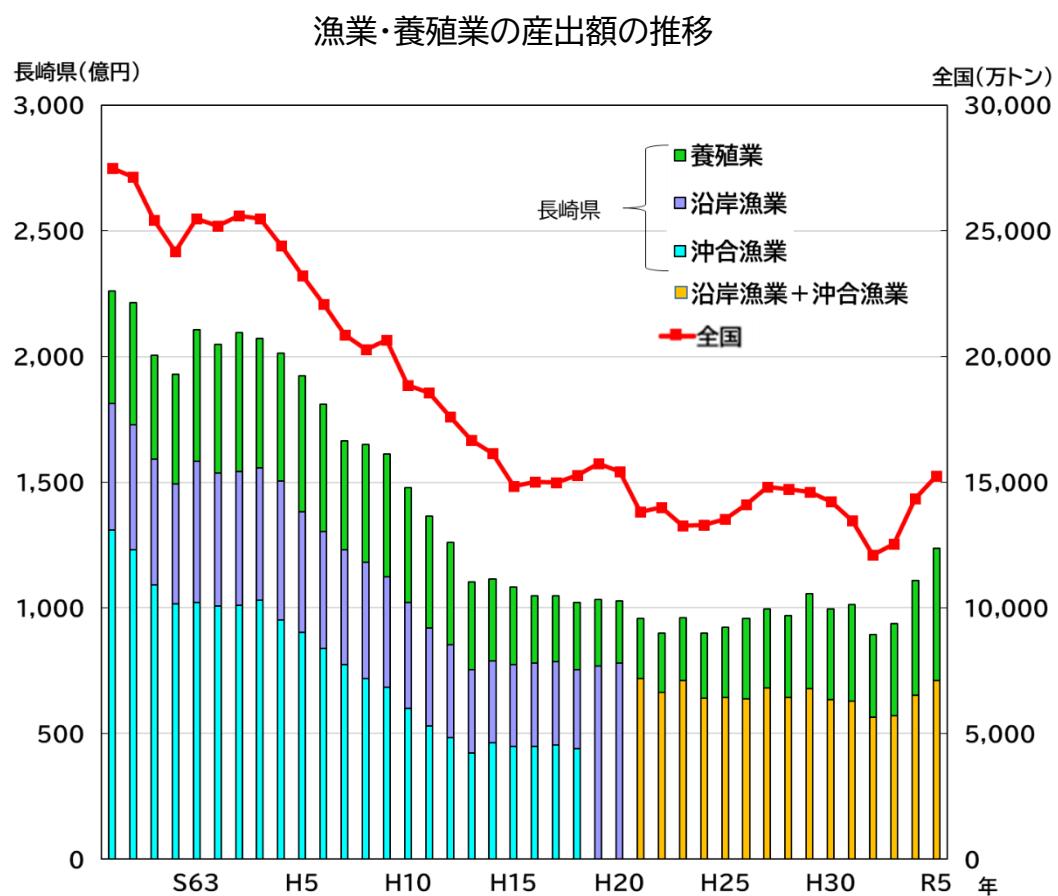
(単位:万トン)

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
海面漁業	29.1	25.1	22.8	24.7	26.2	29.3
海面養殖業	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
合計	31.4	27.5	25.1	27.1	28.5	31.5

(漁業・養殖業生産統計)

②海面漁業・養殖業産出額

- 海面漁業・養殖業の産出額は、昭和50年代のピーク以降減少し、直近20年間は1,000億円前後で概ね横ばいで推移しています。
- 令和5年は、まき網等の生産量増加、全国的な魚価の上昇、養殖のブリ類や真珠の伸びなどにより、平成12年以後初めて1,200億円台となりました。



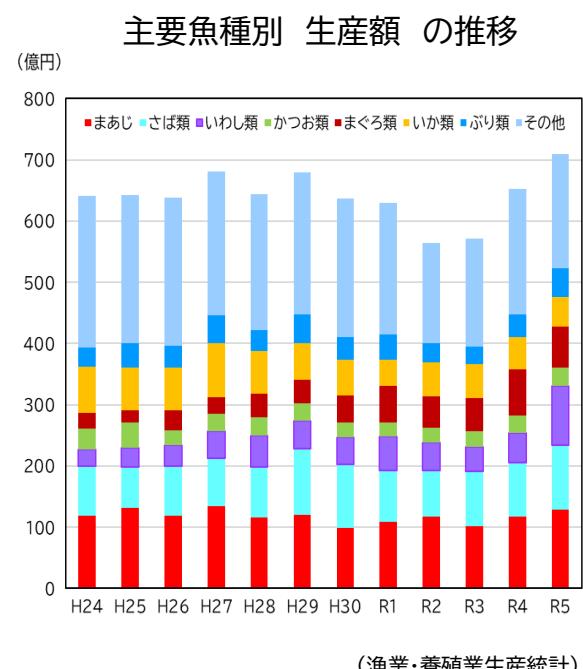
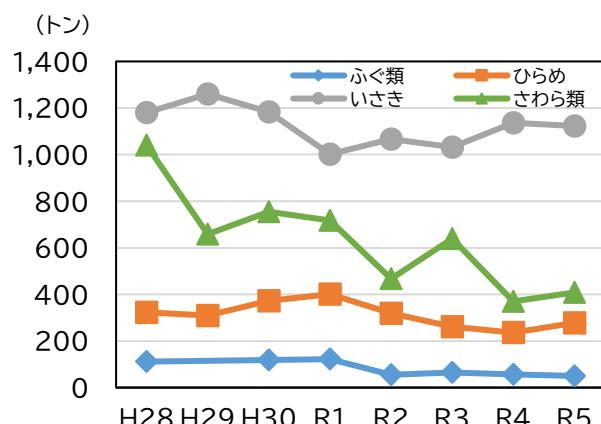
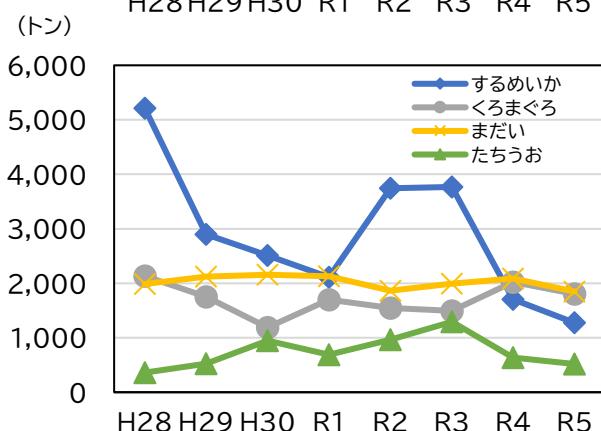
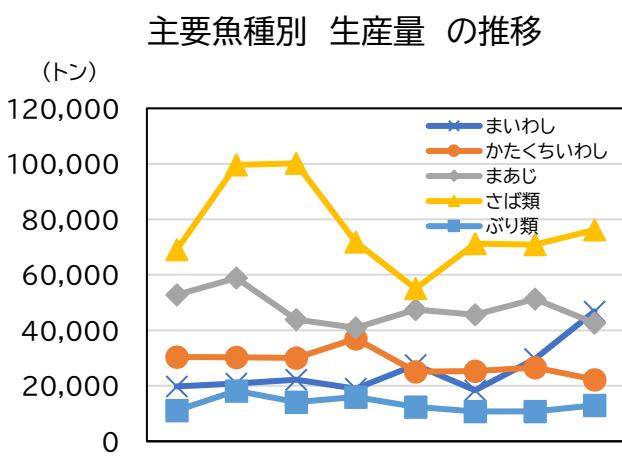
(単位:億円)

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年
海面漁業	636	629	564	571	653	709
海面養殖業	360	384	328	365	456	529
合計	996	1,013	893	936	1,109	1,238

(漁業・養殖業生産統計)

③海面漁業の主要魚種別の生産動向等について

- 直近5年間の海面漁業の魚種別生産量は、まいわしが増加、まあじとさば類は概ね横ばい、かたくちいわしは減少傾向で推移しています。
- ぶり類、まだいは概ね横ばいで推移しています。
- するめいかの生産量はピーク時に比べて低調で推移しており、くろまぐろは、近年やや増加傾向で推移しています。
- 魚種別の生産額では、まあじ、さば類、いわし類、まぐろ類が伸びており、いか類やその他の魚種は減少しています。



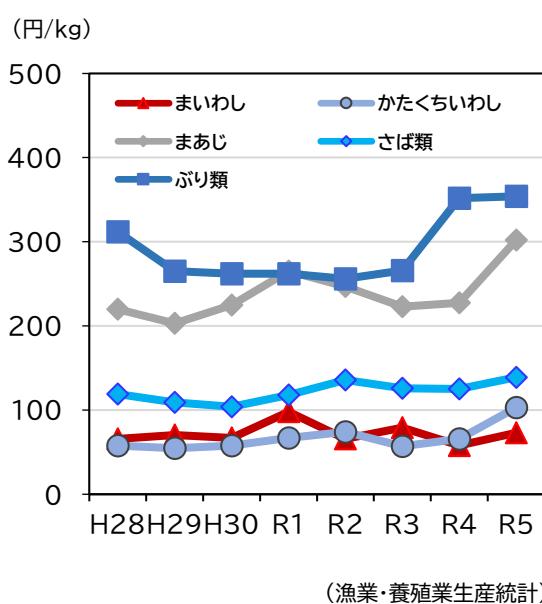
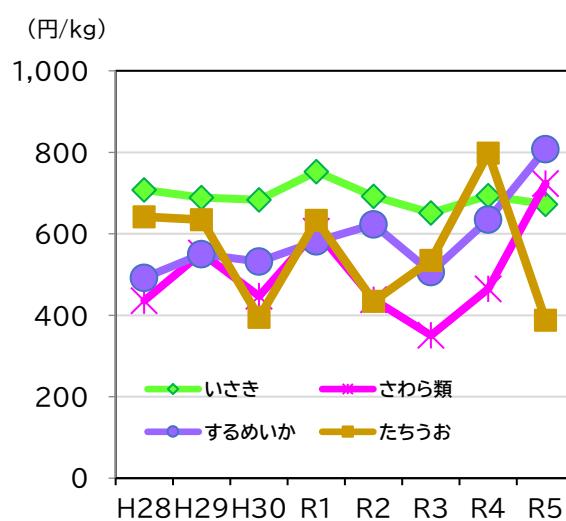
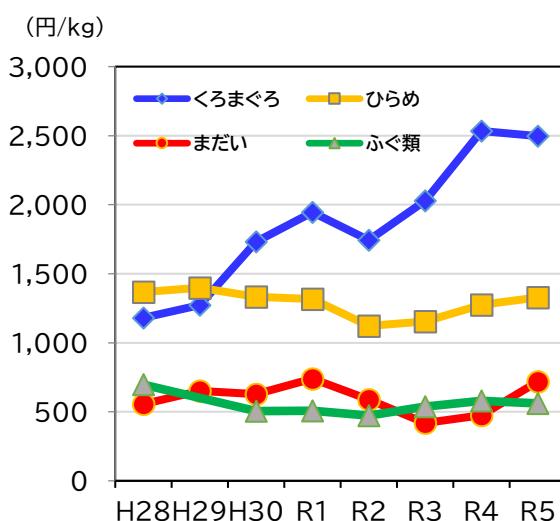
(漁業・養殖業生産統計)

④海面漁業の魚価の動向について

○コロナ禍による世界的な経済の停滞からの回復や、急速な円安による海外産水産物の価格上昇、国内生産の減少による価格高騰などから、令和3年以降全国的に魚価が上昇傾向にあり、本県でも全体的に横ばい又は上昇傾向で推移しています。

○本県の主要魚種としては、特に、くろまぐろ、ぶり類、まあじ、するめいか、さわら等の単価が上昇しています。

主要魚種(海面漁業)の平均単価の推移



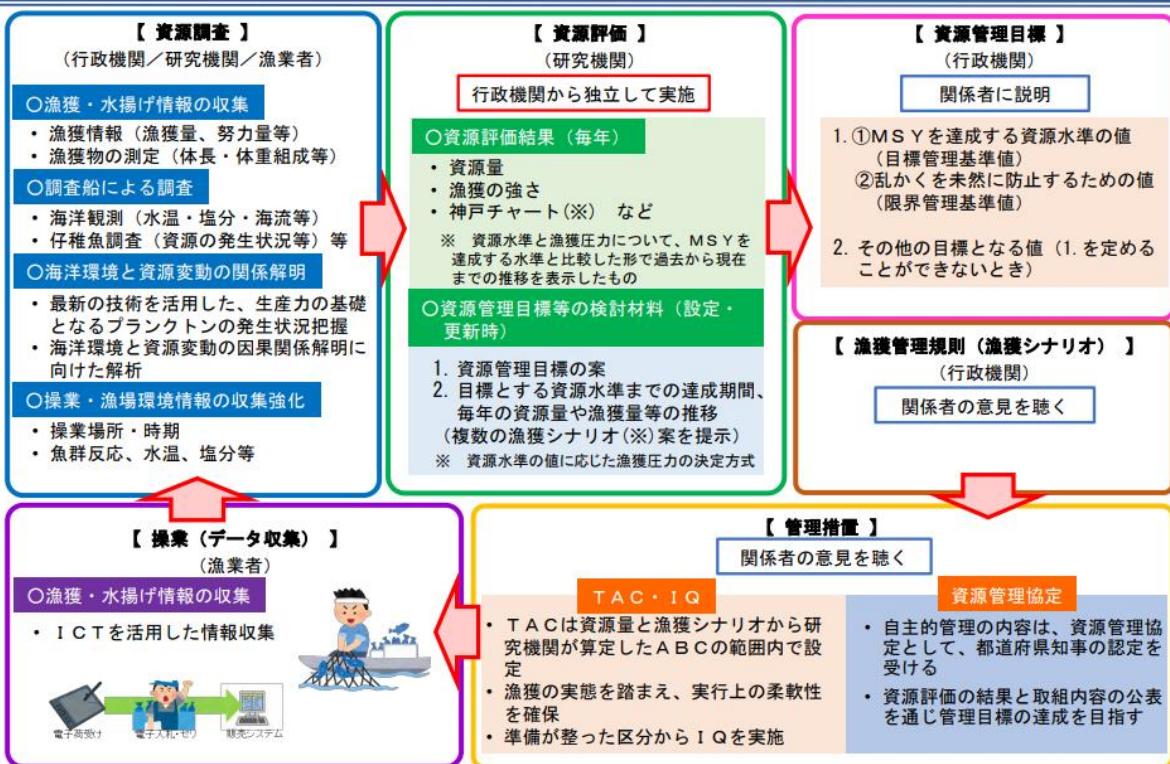
魚種	H30	R1	R2	R3	R4	R5
まあじ	225	265	247	223	227	302
さば類	104	118	136	126	125	139
まいわし	67	98	66	79	58	73
かたくちいわし	58	67	74	57	66	103
くろまぐろ	1,732	1,944	1,744	2,029	2,534	2,496
するめいか	532	581	623	506	634	808
ぶり類	262	262	256	266	352	354
まだい	629	740	588	419	476	718
いさき	683	752	692	651	694	672
ひらめ	1,332	1,317	1,122	1,153	1,275	1,327
たちうお	395	633	435	535	798	388
さわら類	447	607	438	351	465	723
ふぐ類	504	508	473	538	579	560

(漁業・養殖業生産統計から、生産額/生産量で算定)

⑤水産資源の管理について

- 令和2年に施行された改正漁業法による資源管理では、漁獲・水揚げ情報などを基に科学的な調査や評価を行い、効果的な資源管理措置を実施し、資源の維持・増大による安定した漁業の実現を目指しています。
- 県では、国と連携して水産資源の調査や評価を行うとともに、漁業者自身による自主的な管理措置を定めた資源管理協定の効果の検証や、改良に取り組むこととしています。

漁業法に基づく資源管理の流れ



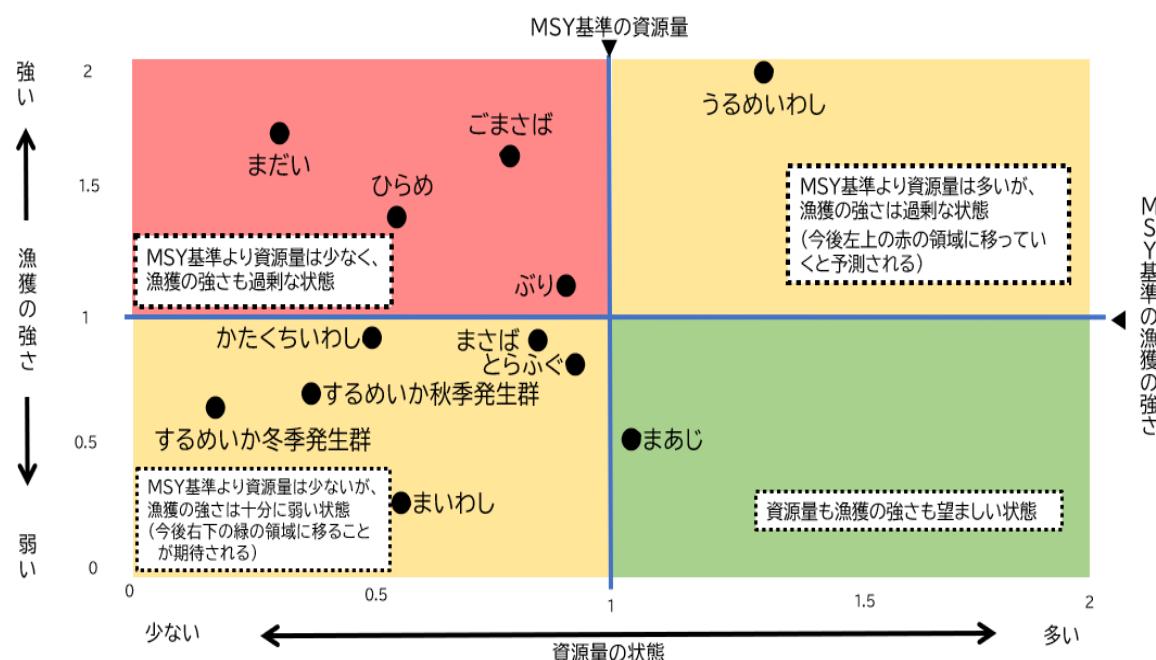
(水産庁資料)

⑥主な水産資源の資源評価

- 水産資源は、適度な資源量(少なすぎず、多すぎない)を維持することで、最大の漁獲量(MSY[※])が得られるとされ、漁業法は MSY を基準(目標)に資源管理を行うと規定されています。
- 国は資源評価による TAC[※]管理を推進しており、令和6年度末までに全国 22 種 38 資源で資源評価を行いました。

■最大持続生産量(MSY)を基準とした資源評価(長崎県関係)

水産庁・水産研究・教育機構「我が国周辺の水産資源の評価」に基づき作成
https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/R6/attach/pdf/250606_1-7.pdf

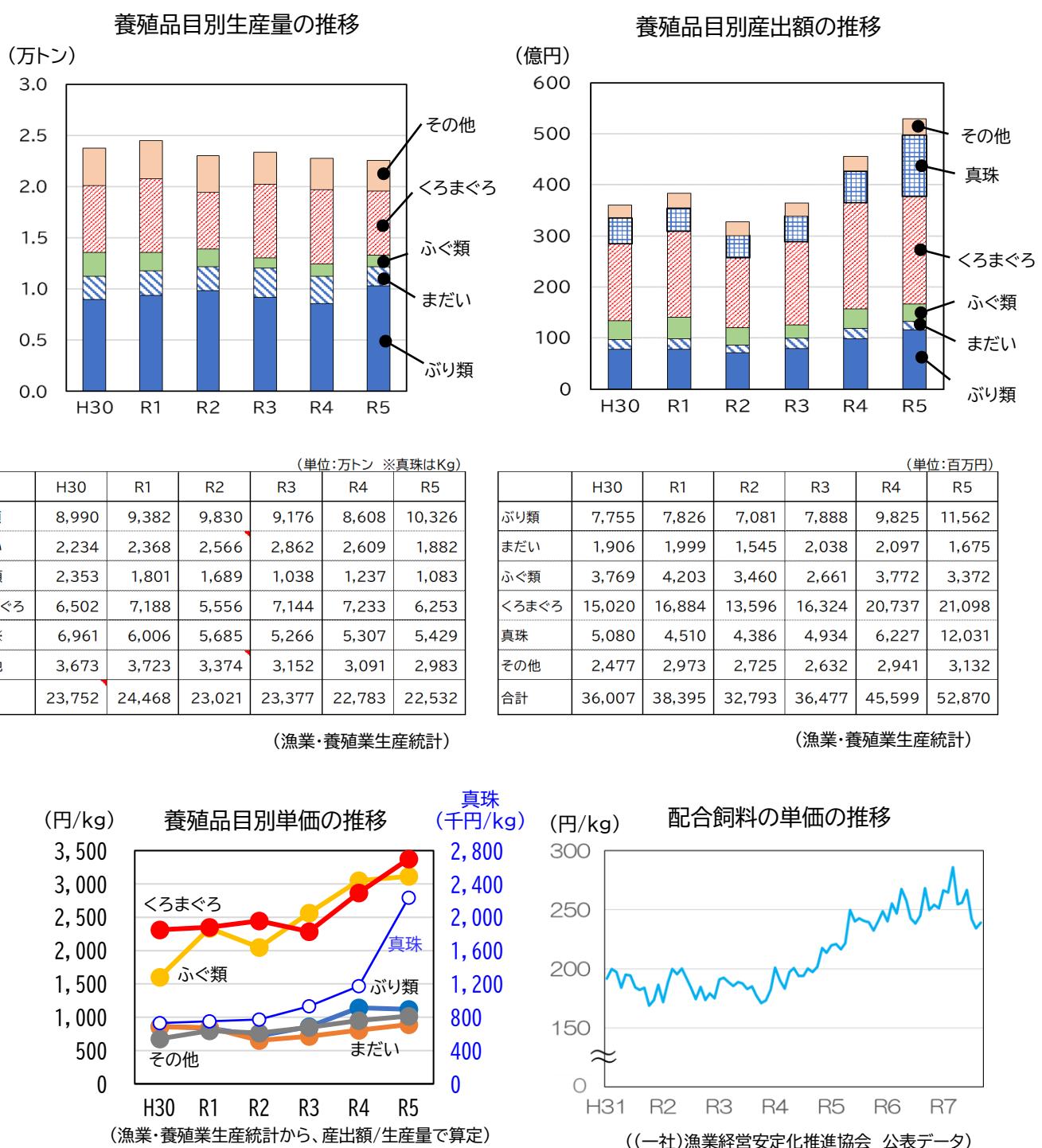


※MSY:最大持続生産量。持続的に獲り続けることが可能な最大の(平均)漁獲量。

※TAC:漁獲可能量。翌漁期に残す資源量を確保するために設定される、漁獲してもよい量の上限値。

⑦海面養殖業の品目別の生産動向等について

- 近年の海面養殖業の生産量の推移は、ぶり類は増加、くろまぐろは横ばいであり、まだい、ふぐ類は減少しています。
- 産出額については、ぶり類とくろまぐろ、真珠が増加しており、令和5年は真珠の単価の大幅な上昇等により、県全体の産出額は500億円を超えるました。
- 養殖用飼餌料の価格は高騰し続けており、生産コストが増加しています。



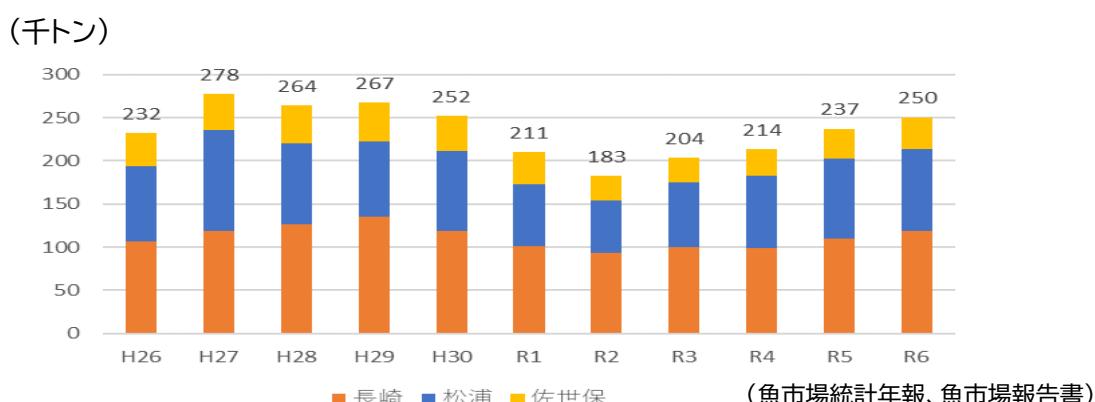
⑧産地魚市場について

○県内の主要3市場(長崎、佐世保、松浦)の取扱量は、近年は増加傾向にあり、令和6年の取扱量は合計で約25万トンでした。

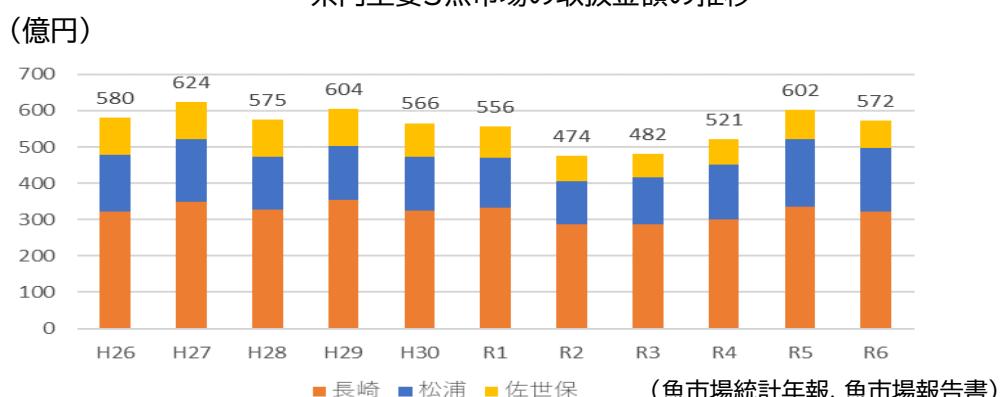
○市場全体の水揚量の約9割がまき網漁業の漁獲物となっています。

○市場では、魚の選別作業等に必要な人員が不足しています。

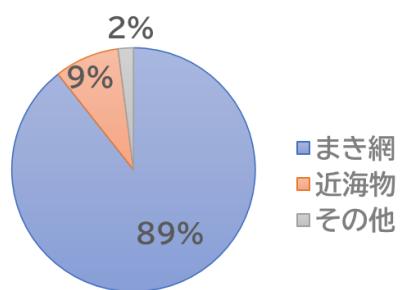
県内主要3魚市場の取扱量の推移



県内主要3魚市場の取扱金額の推移



県内主要3魚市場の種類別水揚量の推移



県内主要3魚市場の選別作業員の不足状況

(令和7年度4月時点)

	必要人員	雇用者数	不足人数
3魚市場合計	210人	135人	75人

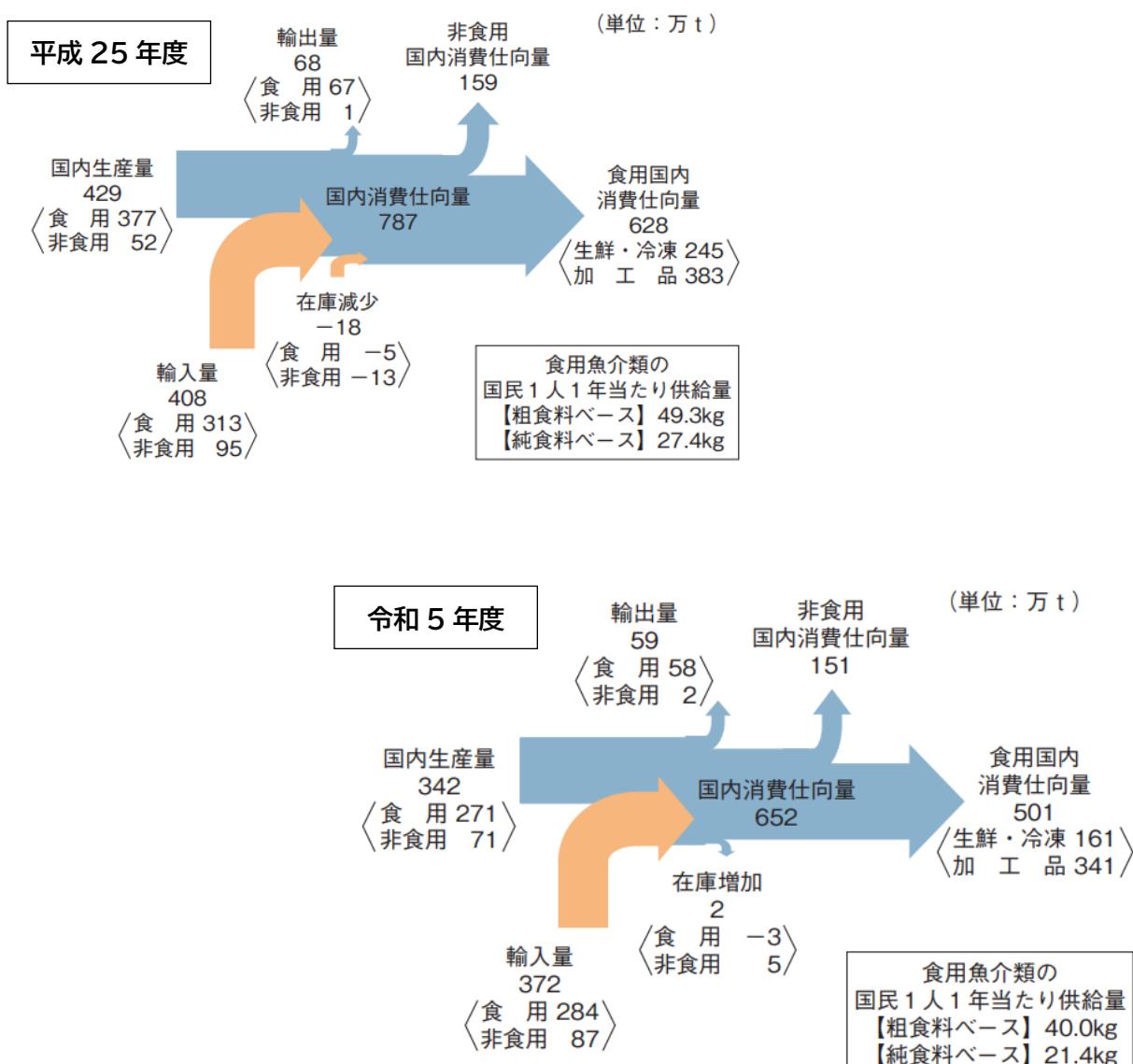
(県調べ)

(魚市場統計年報、魚市場報告書)

⑨国内の水産物需要の動向について

- 我が国の魚介類の国内消費仕向量(原魚換算ベース)は、平成25年度から令和5年度にかけて、国内生産量が87万トン(20%)、輸入量が36万トン(9%)減少し、135万トン(17%)縮小しています。
- 令和5年度の国内消費仕向量は652万トンで、501万トン(77%)が食用、151万トン(23%)が非食用(飼肥料用)となっています。
- 食用国内消費仕向量に占める加工品の割合は、平成25年度の約6割からR5年度の7割に上昇しています。

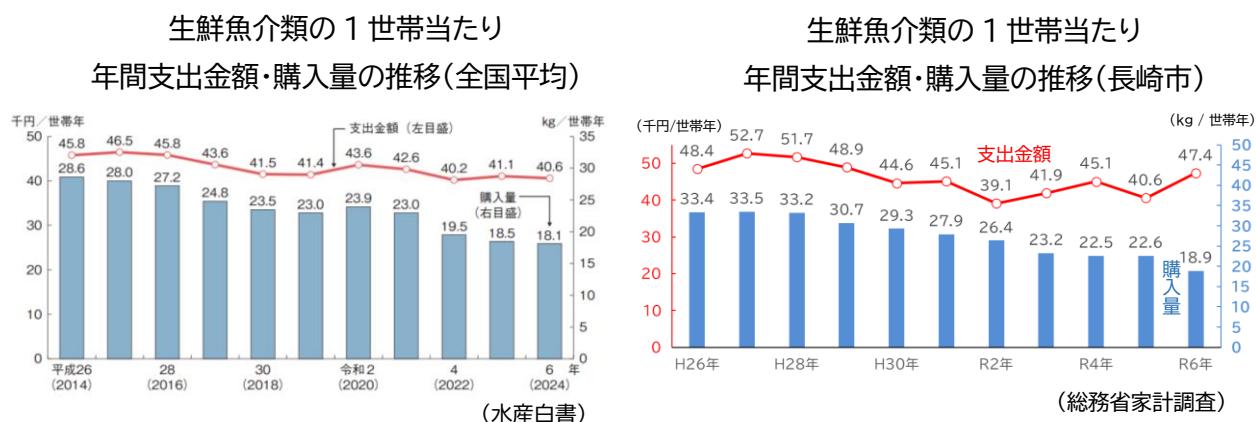
国内の水産物需給の動向



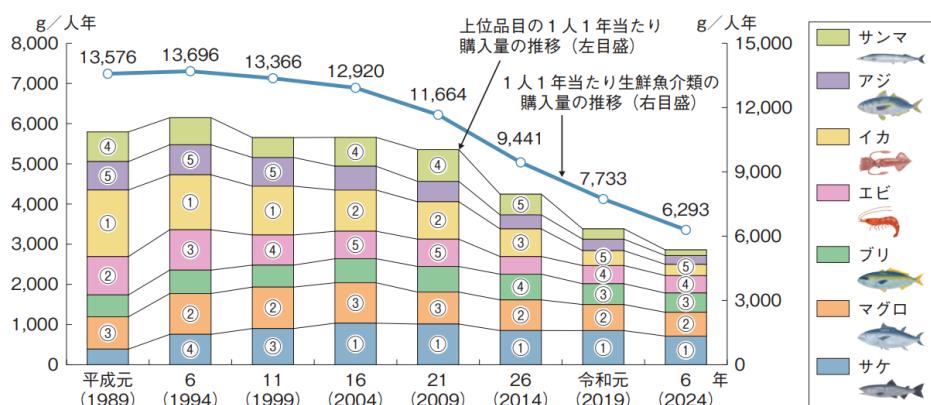
(水産白書)

⑩国内の水産物の消費の動向について

- 生鮮魚介類の1世帯当たり購入量は減少傾向にありますが、これに対し、支出金額は、価格上昇等の影響もあり、横ばいまたはやや上昇傾向にあります。
- 国内の1人1年当たり生鮮魚介類の購入量及び減少を続けており、購入品目の上位は、サケ、マグロ、ブリとなっています。
- 水産物に対する消費者の意識は、健康志向、経済性志向、簡便化志向の割合が上位を占め、特に簡便化志向の上昇が顕著になっています。

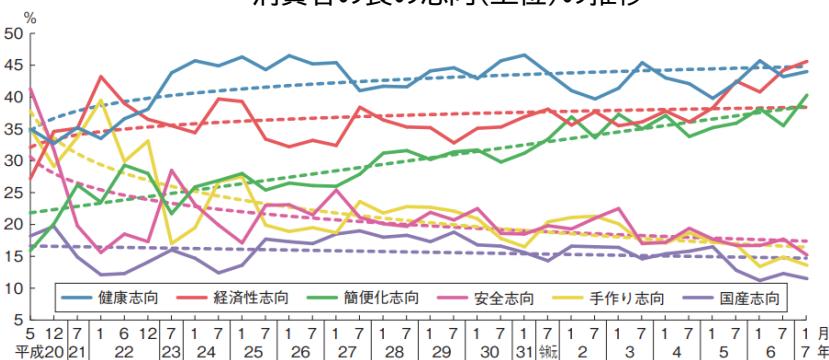


生鮮魚介類の1人1年当たり購入量及びその上位品目の購入量の変化



(水産白書)

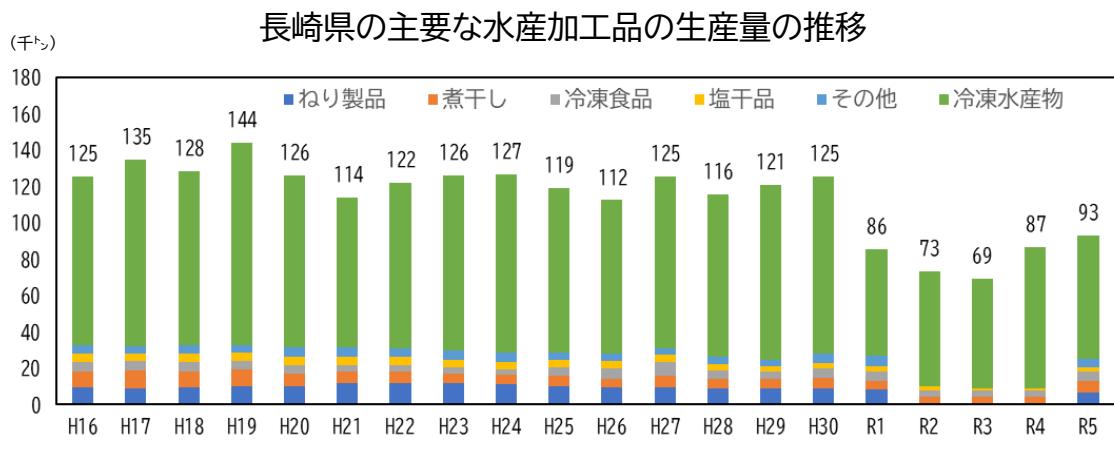
消費者の食の志向(上位)の推移



(水産白書)

⑪水産加工の現状について

- 加工品の生産量は平成 30 年まで 11.2~14.4 万トンで推移していましたが、令和元年から 10 万トンを下回っています。
- 全体の約 7 割が冷凍水産物で、食用加工品の割合が低い状況であり、令和 5 年の統計では煮干しが全国 2 位、冷凍水産物が全国 4 位となっています。
- 生産額は、令和 2 年に落ち込みましたが、その後回復し、令和 3 年以降は 500 億円程度を維持しています。
- 本県の水産加工業は、全国平均と比べて小規模経営が多い状況です。



※「ねり製品」「その他」は、R2~4 年は主産県以外の生産量が公表されていないため、計上していない
※素干しは「するめ」、冷凍食品は「水産調理食品」、塩干品は「アジ」「サバ」、煮干しは「いわし」「その他」を集計

長崎県の水産加工品の生産額の推移
(単位:億円)

業種	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
水産缶詰・瓶詰製造業	32	31	30	32	26	30		30	27	31	34	24	23	24	27
海藻加工業	39	32	x	23	25	25		25	26	28	32	42	36	37	42
水産練製品製造業	104	102	108	97	92	91		90	88	86	79	70	70	67	68
塩干・塩蔵品製造業	10	13	17	21	22	27		37	26	45	34	33	24	30	29
冷凍水産食品製造業	94	90	x	77	78	81		82	71	76	62	68	70	119	84
その他（素干・煮干等）	154	137	151	127	117	113		112	123	113	106	76	92	88	80
食用加工品製造業 計	434	405	306	377	360	367		377	361	377	347	312	316	367	330
冷凍水産物製造業	38	29	x	120	134	134		148	170	149	142	91	178	136	169
合 計	472	434	450	497	494	501		525	531	526	488	403	494	503	499

(工業統計及び経済構造実態調査)

令和5年の長崎県の主要な加工品目別生産量

	生産(トン)		割合 長崎県/全国	全国 順位
	全国	長崎		
ねり製品	366,023	6,326	1.73%	17
冷凍食品	263,668	5,220	1.98%	16
素干し品	5,846	130	2.23%	7
塩干品	97,002	2,248	2.32%	14
煮干し品	56,788	6,671	11.75%	2
塩蔵品	141,648	219	0.15%	23
くん製品	3,309	6	0.18%	10
節製品	66,186	332	0.50%	11
その他の食用加工品	280,918	3,989	1.42%	23
冷凍水産物	985,880	67,754	6.87%	4

(2023年漁業センサス)

※ねり製品はかまぼこ類、全国順位は、公表数値の単純集計により求めた

令和5年の長崎県の水産加工業の規模など

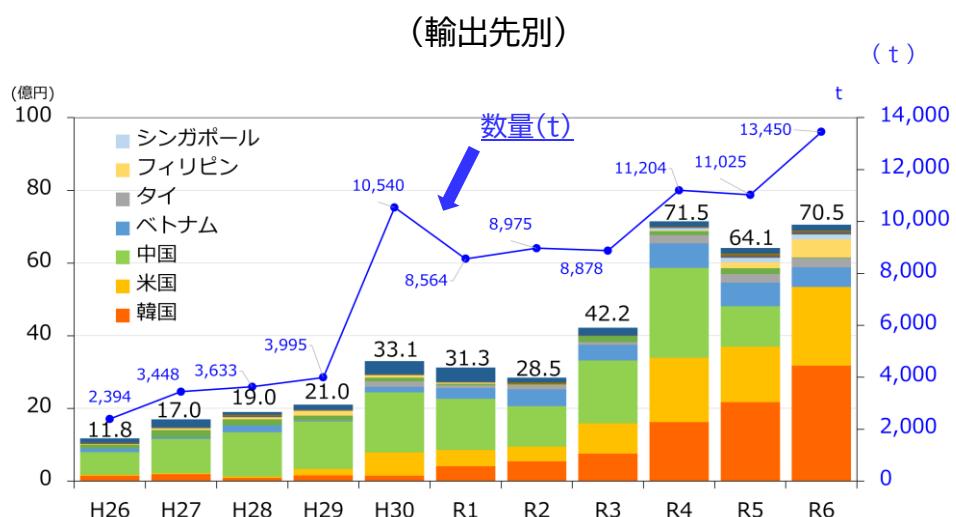
	製造品出荷額 総計(百万円)	事業所数	従業者数 (人)	1事業所あたり従 業者数(人)	1事業所あたり 出荷額(百万円)
全国平均	79,601	103	2,798	27	773
長崎県	49,983	132	2,820	21	379

(経済構造実態調査)

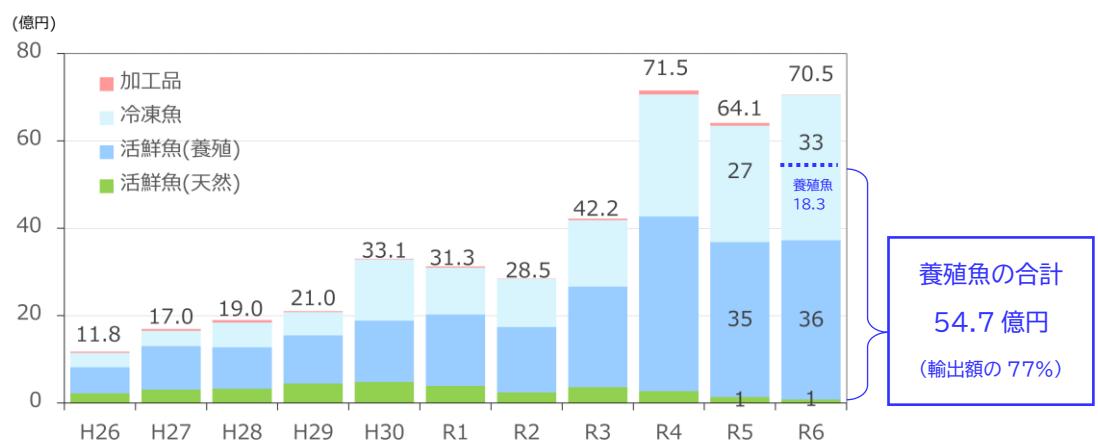
⑫水産物の輸出について

- 令和6年度の本県の水産物輸出実績は約70億円となりました。令和5年8月以降ALPS処理水放出の影響で中国輸出は停止していますが、韓国や米国への養殖ブリの輸出が大きく増加し、前年度より約6億円増加しました。
- 輸出先は、金額上位から順に、韓国、米国、ベトナムでした。(中国輸出が最も多かった令和4年度は、中国、米国、韓国の順)
- 令和6年度の輸出のうち、主要品目は養殖魚(クロマグロ、ブリ等)で、本県の水産物輸出額の77%を占めています。

本県水産物輸出額の推移



(形態別)



(長崎県水産物海外普及協議会および民間企業等への聞き取りによる実績)

⑬漁業経営と所得について

- 燃油価格は近年上昇傾向で、令和4年から110~120円/L台で高止まりしており、個人経営体の漁労支出の約2割を燃油費が占め、収支に影響しています。
- 漁業種類や地域の差はありますが、全体的な水産物の価格上昇等により、県内の1経営体あたりの平均漁業所得額は上昇しています。



個人経営体の漁労支出の構成割合(R5年)



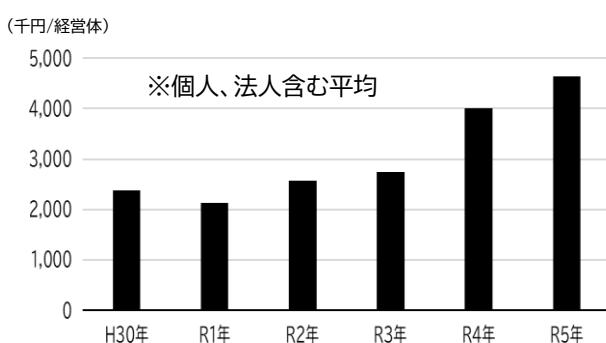
(漁業経営調査報告個人経営体 漁船漁業(東シナ海区))

年平均価格(円/L)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
90	92	98	108	83	66	76	92	93	80	96	109	112	116	122

(県内漁協聞き取り結果を基に県で作成)

1経営体あたりの平均漁業所得の推移



全国の個人経営体の平均漁労所得の推移

(千円)

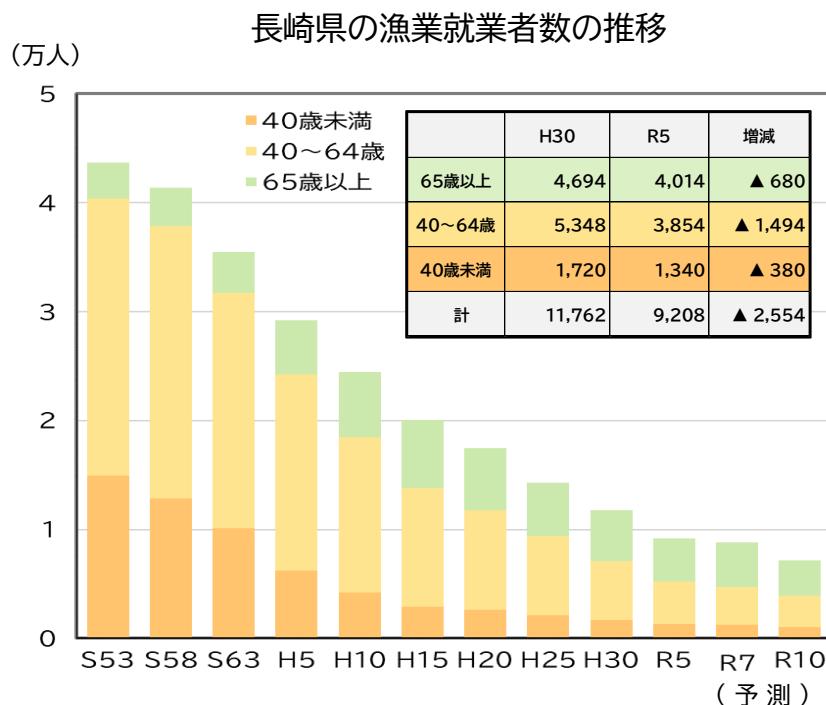
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
漁船漁業・個人経営体	2,082	2,034	2,068	1,964	2,522	2,191
漁船漁業・個人経営体 (基幹的従事者65歳未満)	5,447	4,299	4,220	3,861	5,428	7,026
海面養殖・個人経営体	8,826	6,577	7,863	8,336	10,616	15,329

(水産白書を基に作成)

(浜の活力再生プランの所得データから県で作成)

⑭漁業就業者について

- 県内の漁業就業者は減少し続けており、令和5年には9,208人となり、直近5年間で約2割減少しています。また、65歳以上が全体の4割以上を占め、高齢化が進行しています。
- 平成30年と令和5年の漁業就業者の年齢構成を見ると、40～64歳が約1.5千人減少しており、この傾向から令和10年の漁業就業者を予測すると7,138人となり、高齢化もさらに進行すると想定されます。



長崎県の漁業就業者の年齢階層別構成比の推移

調査年	就業者数 (人)	40歳未満	40～64歳	65歳以上
S53	43,674	34%	58%	8%
S58	41,414	31%	60%	9%
S63	35,445	28%	61%	10%
H05	29,189	21%	62%	17%
H10	24,377	17%	58%	25%
H15	20,091	15%	54%	31%
H20	17,466	15%	52%	33%
H25	14,310	15%	51%	34%
H30	11,762	15%	45%	40%
R05	9,208	15%	42%	44%
R07予測	8,942	14%	39%	46%
R10予測	7,138	15%	40%	45%

(漁業センサス)

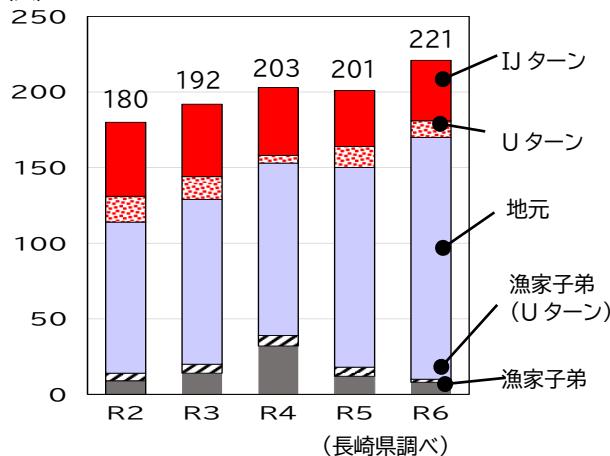
⑯新規漁業就業者について

- 本県の新規漁業就業者は概ね増加しており、直近5年間の平均は約199名/年となっています。移住者(UIJターン)が、年間60名程度就業しています。
- 直近5年間の新規就業者の年齢層は、全体の5割以上が40歳未満で、全体の7%が女性となっています。
- 新規漁業就業者の定着率は、就業5年後で約7割程度となっています。

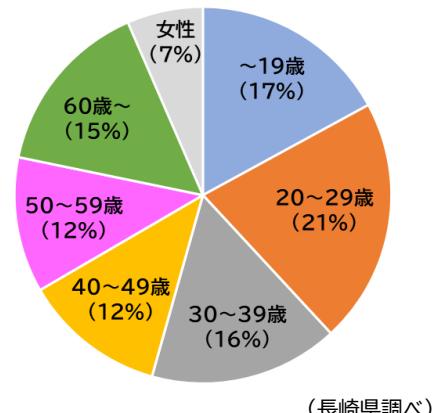
長崎県の新規漁業就業者数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実績(人)	146	152	152	170	136	163	175	165	183	187	180	192	203	201	221
5か年平均	151				175				199						

新規漁業就業者数の出身区分別推移
(人)



新規漁業就業者の年齢構成
(R2~6年の平均)



新規漁業就業者の定着状況

各年度	新規漁業就業者数(人)	定着人数の推移(人)				
		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
H22	146	132	132	106	102	102
H23	152	138	135	130	124	116
H24	152	132	125	120	116	111
H25	170	152	148	141	132	129
H26	136	121	113	109	108	102
H27	163	140	131	131	128	124
H28	175	158	153	145	139	136
H29	165	147	138	129	121	112
H30	183	171	145	134	126	123
R1	187	166	155	148	141	131
R2	180	154	143	142	134	
R3	192	163	158	142		
R4	203	197	188			
R5	201	187				
R6	221					
定着率(%)	90%	85%	79%	76%	73%	

(長崎県調べ)

⑯雇用型漁業における人材確保の状況について

- 中小型まき網漁業や定置網漁業、養殖業は、漁村地域において重要な雇用の受け皿となっています。
- 日本人の就業者の確保が困難であり、就業者の高齢化も進んでいるため、まき網や定置網、養殖業を中心に技能実習制度等を活用して外国人材を積極的に雇用しています。

主な雇用型漁業の経営体数、雇用者数など

	H30年			R5年			R5年/H30年	
	漁獲量 (千トン)	経営体数	雇用者数 (人)	漁獲量 (千トン)	経営体数	雇用者数 (人)	経営体数	雇用者数
中小型まき網他※	106	55	787	118	41	592	74.5%	75.2%
定置網	12	257	549	12	209	548	81.3%	99.8%
養殖業	24	556	1,510	23	442	1,108	79.5%	73.4%
県全体	314	5,998	4,404	315	4,804	3,526	80.1%	80.1%

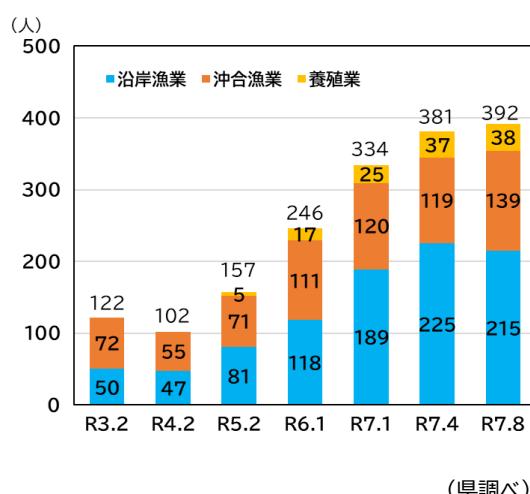
(漁業センサスを基に県で推計)

※中小型まき網他

漁業センサスで、海面漁業の雇用者数等は、漁業種類別の数字ではなく漁船のトン数階層別に集計されているため、中小型まき網が主体と考えられる30~200トン階層の雇用者数等を集計した。

漁業種類別の外国人材の受入実態

外国人材の受入人数の推移



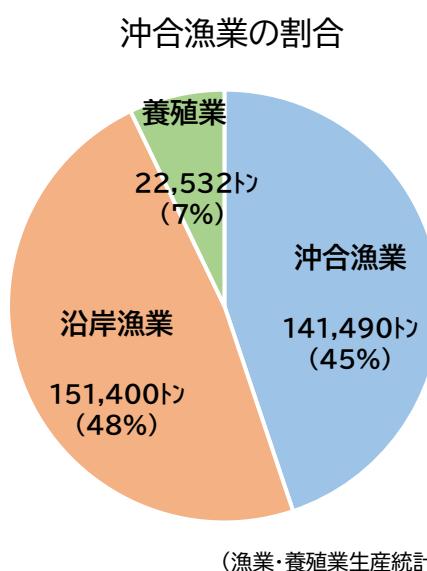
業種	技能実習		特定技能	
	受入経営体	受入人数	受入経営体	受入人数
沖合固定式さし網	2	4	0	0
東シナ海カジキ等流し網	4	18	1	1
中小型まき網	8	20	22	92
いか釣り	5	5	5	6
東シナ海はえ縄	2	8	0	0
定置網	2	5	12	43
大中型まき網	9	61	10	72
敷網	0	0	1	1
あなごかご	0	0	2	3
さんご	0	0	3	3
沖合ごち網	0	0	2	4
ごち網	0	0	2	2
沖合底びき網	0	0	2	6
魚類養殖	0	0	8	19
真珠養殖	0	0	1	13
種苗生産	0	0	2	6
合計	32経営体	121名	73経営体	271名

(県調べ)

⑯沖合漁業について

- 沖合漁業(大臣許可漁業)は、東シナ海や日本海等を主な漁場として、本県漁業生産量の4割以上を水揚げする漁業です。多くは会社経営であり、県全体で1,016名の雇用の受け皿となっています(令和7年6月時点)。
- 主漁場である東シナ海における外国漁船との漁場競合や、燃油・資材の価格高騰など厳しい経営環境が継続し、高船齢化も続いている状況です。
- 日本人の乗組員は、61歳以上の割合が2割以上を占めており、若年層乗組員の確保が困難な状況です。労働環境・雇用条件を改善するとともに、技能実習制度等を活用して外国人乗組員を積極的に雇用しています。

海面漁業・養殖業生産量に占める

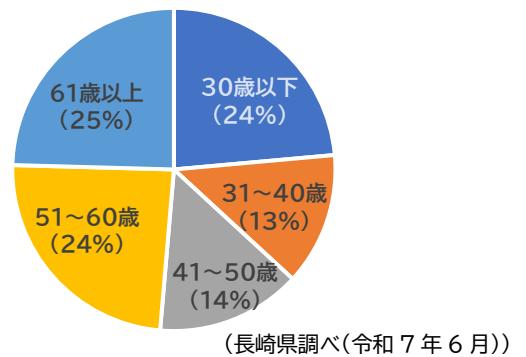


沖合漁業にかかる経営体数、許認可隻数

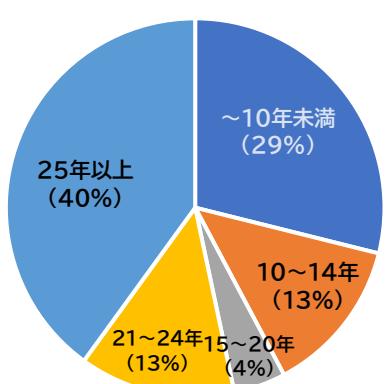
	大中型まき網	以西底びき網	沖合底びき網	さんま棒受網、東シナ海はえ網等	計
経営体数	12	3	5	9	29
許認可数	21	8	12	25	66
乗組員数 (外国人含む)	829	78	18	91	1,016

(県調べ(令和7年6月))

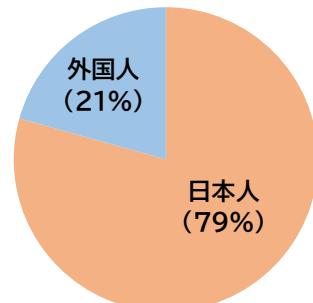
乗組員年齢構成(日本人のみ)



沖合漁業にかかる許可船舶の船齢



乗組員に占める外国人の割合



(長崎県調べ(令和7年6月))

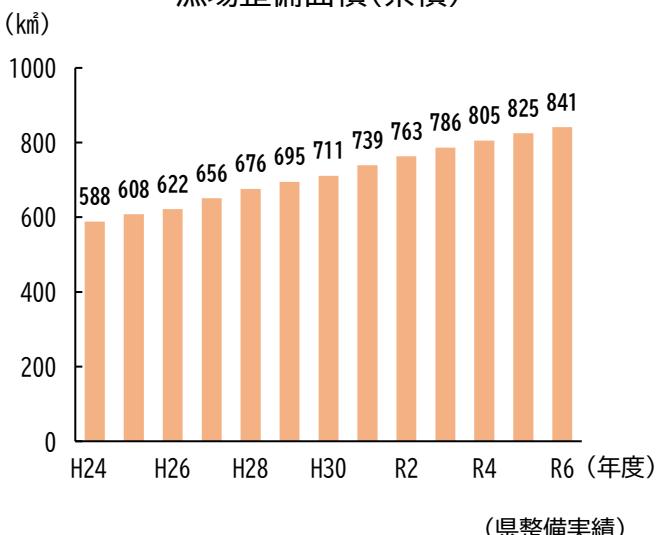
⑧漁場整備について

- 水産資源の回復に向け、水産生物の生活史に基づく沿岸から沖合までの一体的な漁場整備を実施しています。魚礁、増殖場、マウンド礁など、県が整備した漁場の面積は令和6年度までの累積で 841 km²となっています。
- 海水温上昇に伴い、藻場面積は平成元年の約 13,400ha から平成 25 年の約 8,200ha へ大きく減少しました。その後の取組により令和3年には約 9,000 ha まで回復しましたが、イズズミ等の食害動物による影響が継続しています。

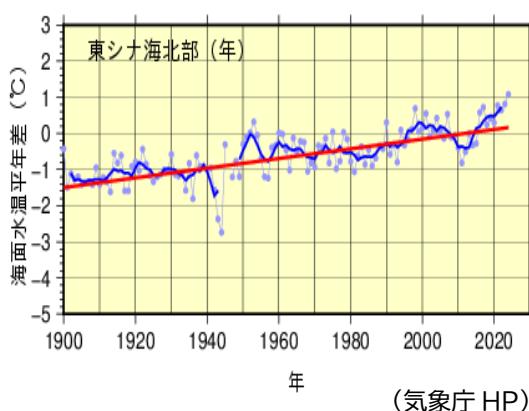
漁場整備のイメージ



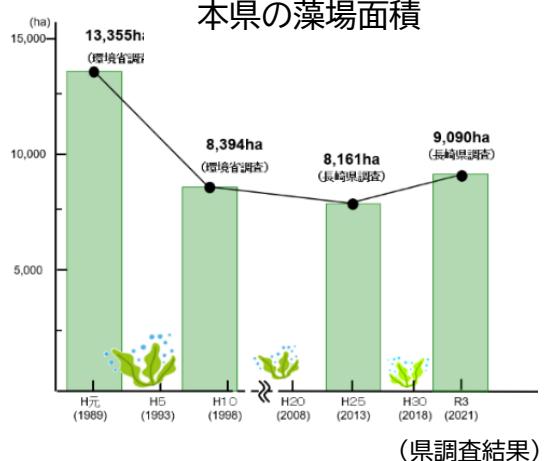
漁場整備面積(累積)



海面水温の経年変化(東シナ海北部)



本県の藻場面積



海藻の食害の様子

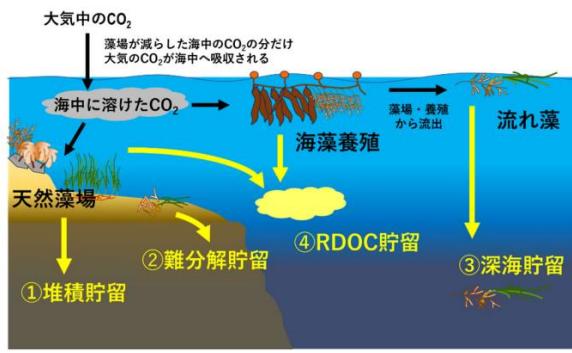


南方系藻類への変化

⑯ブルーカーボンクレジット制度の仕組みと取組状況

- 海藻などの海洋生態系により吸収・貯留される炭素を定量化し、クレジットとして取引するブルーカーボンクレジット制度が令和2年度に開始されました。
- 県内では、磯焼け対策に取り組む一部の市町でこの制度が活用され、認証を受けています。

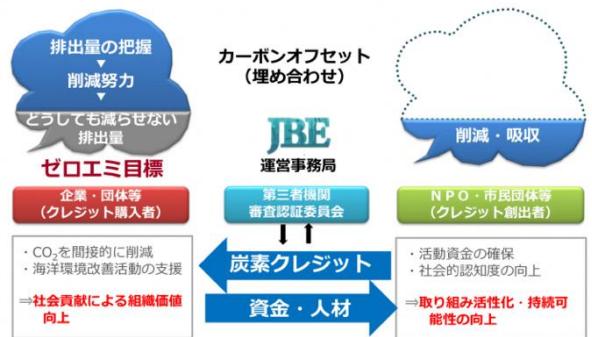
藻場が有する CO₂ 固定機能の概念図



(国立研究開発法人 水産研究・教育機構 海草・海藻藻場の CO₂ 貯留量算定ガイドブックより)

ブルーカーボンクレジットの仕組み

ブルーカーボン（海洋生態系によって吸収・貯留される炭素）を定量化し、JBE（ジャパンブルーエコノミー技術研究組合）が認証する仕組み



(国土交通省資料（ジャパンブルーエコノミー技術研究組合作成）より)

県内におけるブルーカーボンクレジット認証取得実績

市町	認証年度	藻場造成のための主な取組
五島市	R4, R6	仕切網、植食性魚類トラップ、ウニフェンス、ウニ駆除、母藻供給
壱岐市	R5, R6	植食性魚類（イスズミ）の駆除
佐世保市	R5	母藻供給、アマモの移植・播種、食害生物駆除、ウニフェンス・魚ドーム設置、海藻種苗投入
新上五島町	R6	ウニ類駆除、母藻供給

②漁港の整備について

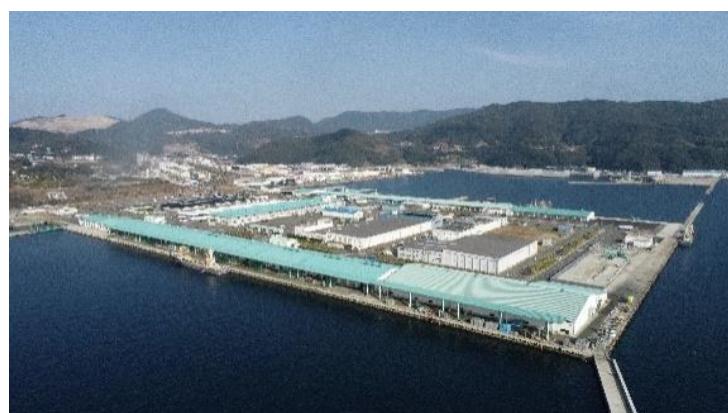
- 長崎県内の漁港数は令和7年4月1日現在で226漁港あり、北海道について第2位となっています。特定第3種漁港である長崎漁港は、水産物流通の拠点として全国への安定供給を担う本県水産業を牽引する重要な漁港です。
- 漁港は水産物流通のスタート地点として、漁船の停泊から出漁準備・漁獲物の陸揚げ・集荷・分荷・加工等の機能を有しているとともに、漁港を中心に「産業」と「まち」が形成されており、「生産の場」のみならず「生活の場」として重要な役割を果たしています。
- 年々激甚化する自然災害の中で、本県の漁港・漁村は台風の来襲を受けており、大きな被害も生じています。

漁港の港勢

漁港種別		漁港数	隻数	陸揚量(t)	陸揚金額(百万円)
第1種	利用範囲が地元の漁業を主とする漁港	178	7,745	28,870	14,074
第2種	利用範囲が第1種漁港よりも広く第3種漁港に属さない漁港	33	2,840	26,665	7,448
第3種	利用範囲が全国的な漁港	4	245	1,346	842
特定第3種	第3種漁港のうち水産業の振興上特に重要な漁港で政令で定めるもの (本県では長崎漁港のみ)	1	194	65,375	18,895
第4種	離島その他辺地にあって漁場の開発又は漁船の避難上特に必要な漁港	10	699	2,883	1,795
合計		226	11,723	125,138	43,054

※四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある

(令和5年漁港港勢調査)



長崎漁港

②漁業協同組合の現状

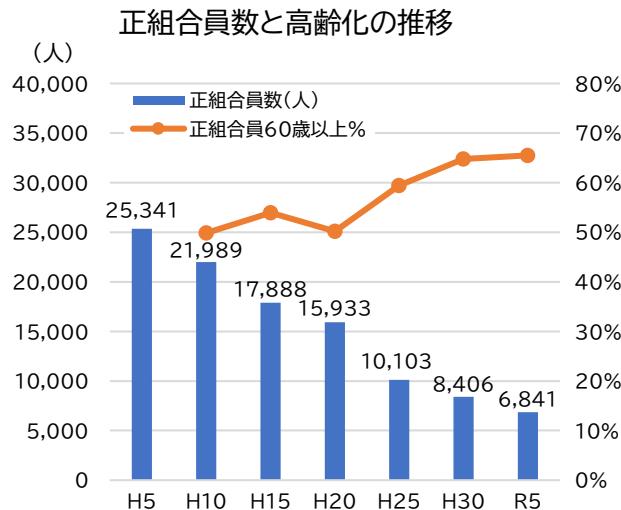
- 令和7年度現在、本県には62の漁業協同組合が存在し、正組合員数の減少と高齢化が進行しています。
- 正組合員数が100名未満の漁協が全体の50%以上、職員の人数が5名以下の漁協が全体の約40%を占めています。
- 漁協の事業総利益と事業管理費ともに減少し、事業規模が縮小しています。

漁協の規模等の推移

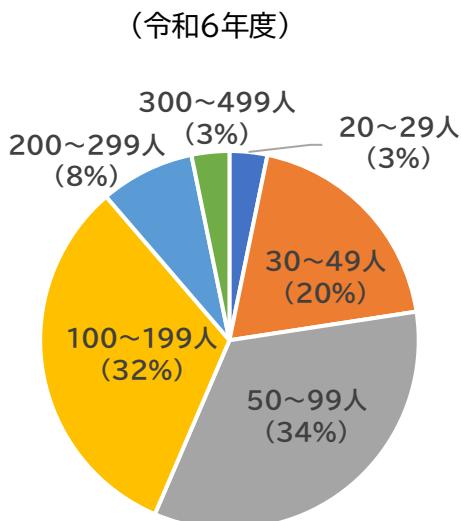
年度	R2	R3	R4	R5	R6
組合数(組合)	64	64	64	62	62
組合員数(人)	21,001	20,487	19,853	19,318	18,690
正組合員数(人)	7,743	7,416	7,036	6,841	6,556
准組合員数(人)	13,258	13,071	12,817	12,477	12,134
総水揚額(百万円)	53,519	57,995	68,744	72,604	65,525
1組合平均出資金額(百万円)	112	110	107	108	107
1組合平均事業総利益(千円)	75,979	79,531	87,906	92,165	83,097

市町別の漁協数(令和7年度)

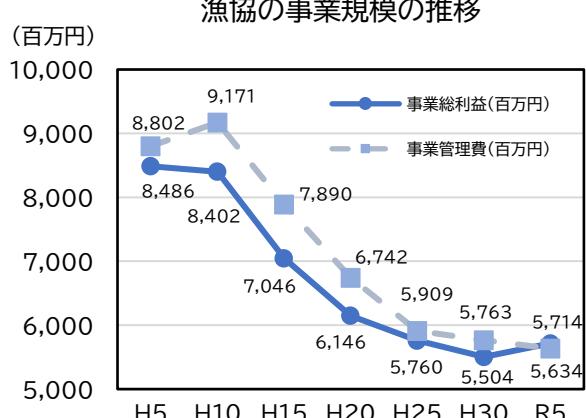
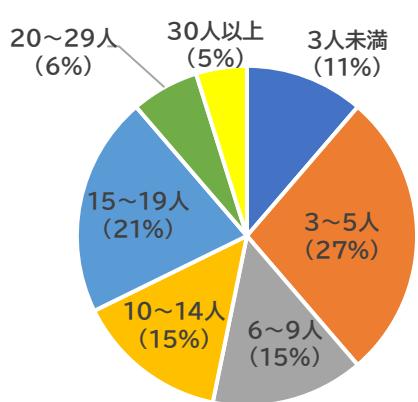
長崎市	6	佐世保市	5
西海市	4	平戸市	6
時津町	1	松浦市	1
島原市	2	小値賀町	1
雲仙市	1	五島市	3
南島原市	5	新上五島町	7
諫早市	2	壱岐市	5
大村市	2	対馬市	11
		合計	62



正組合員の人数階層別の組合数



職員の人数別の組合数(令和6年度)



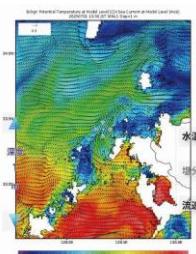
②水産業のスマート化の状況

- 県では、海洋環境や社会情勢の変化の中で、漁業・養殖業の経営安定化や作業の効率化・省人化を図るため、デジタル技術を活用したスマート化を推進しています。
- 国や県の事業の活用等により、漁業、養殖業、加工の分野でスマート機器の導入が進んでいます。

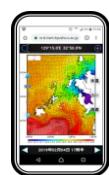
海面漁業



- 漁獲報告のデジタル化
資源評価・TAC管理など、資源管理の高度化に対応可能な、水揚げ情報等の電子的収集体制を整備中



- 漁海況の予測
漁業者が観測した水温や塩分、潮流のデータなどを活用し、将来の海の状態を予測する「海の天気予報」の開発中

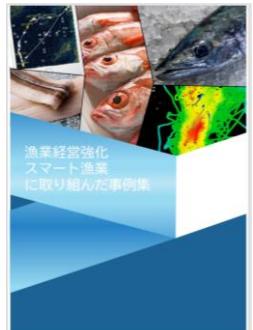


- 操業情報の共有
魚探やソナーなどの漁労機器のデータを可視化し、各船間で画面を共有するなどにより、操業を効率化

養 殖 業



- 【漁場環境の自動観測】
水温、塩分、溶存酸素量、
濁度、クロロフィル量、
有害プランクトン有無
- ・漁場環境が見える化
・スマートフォン等により
リアルタイムで漁場監視



- 漁場環境のモニタリング
赤潮情報や環境データ等の情報を速やかにスマートフォンで入手し、迅速な赤潮の防御対策を実施

- AI技術を活用した自動給餌機
魚の状態をAI機器が確認しながら自動・遠隔で給餌できるシステムの導入

スマート漁業の事例集を作成・普及

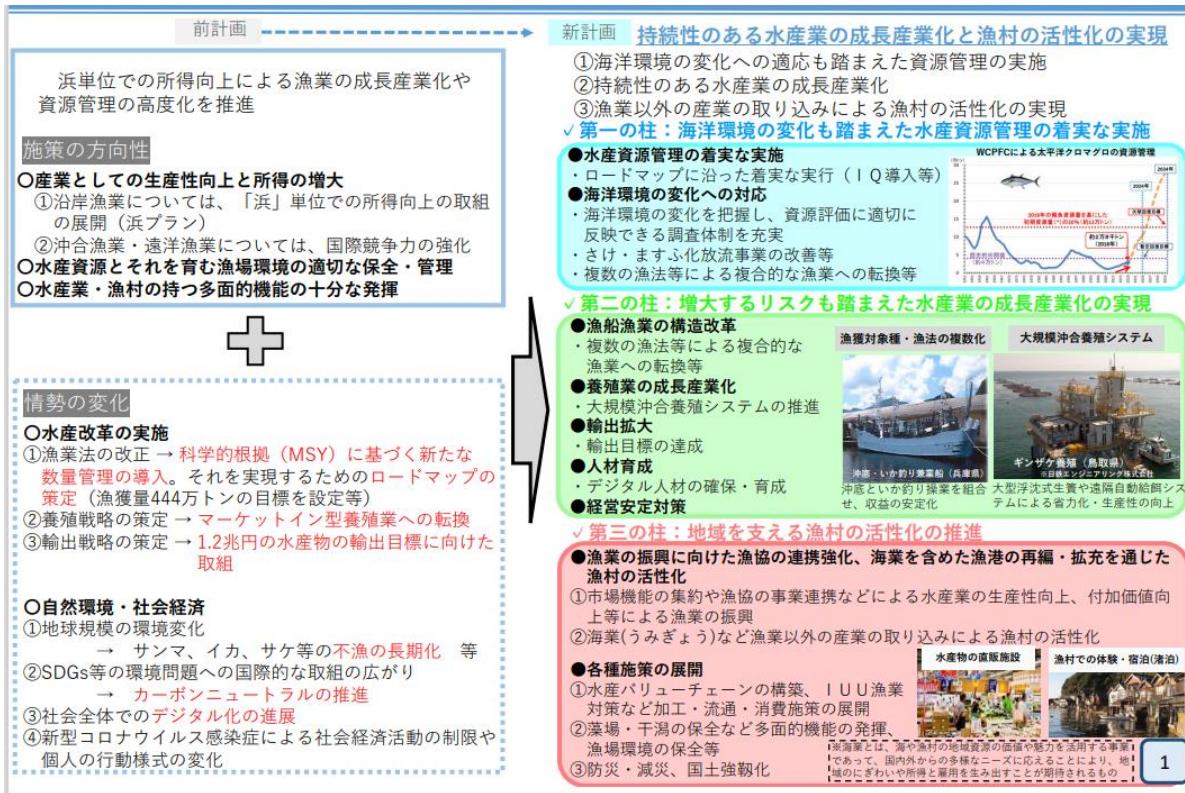
加工・流通



- 魚市場作業の省力・省人化
・箱の投入、箱詰めの自動化
・映像記録を活用した作業状況のモニタリング
・ICTを活用した衛生管理記録の電子化
・電子入札システムの導入

- 加工場での画像判定活用
画像判定を活用し効率的に異物を除去

(参考) 国の水産基本計画の基本的な方針(令和4年~)



第2章

前計画の成果検証

第2章 前計画の成果検証

1

基本指標の達成状況

<指標の動向(進捗状況)> 「達成」「順調」「やや遅れ」「遅れ」の4項目で評価

「達 成」……最終年度の目標値を達成した

(累計ベースの目標を設定していて実績が極めて好調な場合や、目標の最終年度が既に到来した場合など)

「順 調」……直近の実績で目標値を達成した

「やや遅れ」……直近の実績で目標値は達成できなかったが、基準値からの改善はみられる

「遅 れ」……直近の実績で目標値を達成できず、基準値の数値と比べても数値が悪くなっている
(実績が基準値を下回っている又は直近年の目標値に対する実績値が70%未満)

<進捗状況の%について>

I 基本:(実績値)／(目標値)

II 「累計」で評価する数値目標:

基準値からの伸び率を示すものは、(実績値－基準値)／(目標値－基準値)により算出

<達成の見込みの記号について>

「○」:達成した又は達成の見込み

「△」:達成が厳しい見込み

基本指標 8 項目中 5 項目、関連指標15項目中12項目が達成の見込みです。

(上段:目標値、中段:実績値、下段:達成率)

指標名	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成見込み
①海面漁業・養殖業産出額 H30年	海面漁業産出額 (H30年)	970 億円	999 億円	1,024 億円	1,036 億円	1,060 億円	順調	○
	海面養殖業産出額 (H29年)	936 億円	1,109 億円	1,238 億円	未公表			
		96%	110%	120%	—			
②海面漁業生産量 H30年	29万トン (H30年)	26万4千トン	28万2千トン	29万1千トン	30万トン	31万5千トン	やや遅れ	○
		24万7千トン	26万2千トン	29万3千トン	29万7千トン (速報値)			
		93%	92%	100%	99%			
③海面漁業産出額 H30年	636億円 (H30年)	586億円	611億円	632億円	640億円	660億円	順調	○
		571億円	653億円	709億円	未公表			
		97%	106%	—	—			
④1 経営体あたりの平均漁業所得額 H26～H30年平均	2,394千円 (H26～H30年平均)	2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	順調	○
		2,746千円	4,001千円	4,646千円	未算定			
		108%	154%	176%	—			
⑤海面養殖業産出額 H29年	378億円 (H29年)	384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	順調	○
		365億円	456億円	529億円	未公表			
		95%	117%	134%	—			
⑥水産食品加工品出荷額 H29年	361億円 (H29年)	368億円	375億円	382億円	388億円	400億円	やや遅れ	△
		316億円	367億円	330億円	未公表			
		85%	97%	86%	—			
⑦農山漁村集落数 H27年	2,927集落 (H27年)	2,927集落	2,927集落	2,927集落	2,927集落	2,927集落	—	—
		—	—	—	—	—		
		—	—	—	—	—		
⑧農山漁村地域への移住者数 (うち漁業分)	—	57人	62人	62人	65人	65人	やや遅れ	△
		69人	57人	57人	53人			
		121%	91%	91%	81%			

① 「海面漁業・養殖業産出額」は、令和 5 年に 1,238 億円となり 2 年連続で計画を上回りました。現状の水準で推移すれば目標を達成する見通しです。

② 「海面漁業生産量」は、令和 6 年の海面漁業生産量(速報値)は 29 万 7 千トンとほぼ目標通りであり、現状のペースを踏まえると、概ね目標水準に到達する見通しです。

③ 「海面漁業産出額」は、令和 5 年に 709 億円と、まき網の生産量の増加や魚価の上昇により計画を大きく上回りました。生産量が順調に推移すれば、目標値を達成する見通しです。

④ 「1 経営体あたりの平均漁業所得額」は、計画期間を通して順調に推移しています。令和5年は主にまき網等の海面漁業や養殖業における生産量の増加並びに魚価の上昇等により平均所得が上昇しており、令和6年度以降も目標を達成する見通しです。

⑤ 「海面養殖業産出額」は、国内外からの需要回復が加速し、単価も向上したことから令和4年以降計画を上回って推移しており、現在の種苗の活込み状況等を踏まえると、目標を達成する見通しです。

⑥ 「水産食品加工品出荷額」は、コロナ禍以降回復傾向にあるものの、主要加工品目における不安定な原料調達状況等により計画を下回って推移しており、目標達成は厳しい見通しです。

⑦ 「農山漁村集落数」は、2025 年農林業センサスで実績を確認することとなっています。

⑧ 「農山漁村地域への移住者数(うち漁業分)」は、新規漁業就業者が増加する中、移住者数は伸び悩んでおり、目標達成はやや厳しい見通しです。

2

基本目標ごとの達成状況

(1) 基本目標：漁村地域の生産力を支える多様な人材の確保・育成

(上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)

事業群	指標名	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成見込み
漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	①新規漁業就業者数	183人 (H30年度)	190人	200人	200人	210人	210人	順調	○
			192人	203人	201人	221人			
			101%	101%	100%	105%			
外国人材の地域における活躍	②外国人材を受け入れた市町数	8市町 (R1年度)	—	—	—	—	12市町	達成	○
			9市町	9市町	11市町	12市町			
			—	—	—	—			

①「新規漁業就業者数」は、計画期間中を通じて目標を上回っており、目標を達成する見込みです。

②「外国人材を受け入れた市町数」は、令和6年6月時点で12市町が外国人材を受け入れており、目標を達成しています。

(2) 基本目標：環境変化に強く収益性の高い魅力ある漁業経営体の育成

(上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)

事業群	指標名	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成見込み
漁業者の経営力強化	①1経営体あたりの平均漁業所得額	2,394千円 (H26～H30年平均)	2,538千円	2,586千円	2,633千円	2,681千円	2,729千円	順調	○
			2,746千円	4,001千円	4,646千円	未算定			
			108%	154%	176%	—			
	②経営計画策定者のうち漁業所得が向上した割合	63% (H30年度)	70%	70%	70%	70%	70%	遅れ	△
			51%	51%	50%	未算定			
			72%	72%	71%	—			

①「1経営体あたりの平均漁業所得額」は、計画期間を通して順調に推移しています。令和5年は主にまき網等の海面漁業や養殖業における生産量の増加並びに魚価の上昇等により平均所得が上昇しており、令和6年度以降も目標を達成する見通しです。[再掲]

②「経営計画策定者のうち漁業所得が向上した割合」は、経営計画策定者の多くを占める小規模経営体の漁業所得の伸びが限定的で、目標に対し「遅れ」となっており、目標達成は厳しい見通しです。

(3)基本目標：資源管理の推進による水産資源の持続的な利用と漁場づくり

(上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)

事業群	指標名	基準 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成 見込み
水産資源の維持・ 増大のための適 切な資源管理の 推進と漁場づくり	①漁場整備面積	622 km ² (H26 年度)	762 km ²	777 km ²	792 km ²	807 km ²	822 km ²	達成	○
			786 km ²	805 km ²	825 km ²	841 km ²			
			103%	103%	104%	104%			
	②最適な放流手法と 適切な資源管理措 置を講じるモデル 魚種数（累計）	—	1 魚種	2 魚種	3 魚種	4 魚種	5 魚種	順調	○
			1 魚種	2 魚種	3 魚種	4 魚種			
			100%	100%	100%	100%			

① 「漁場整備面積」については、藻場機能を有した増殖場や魚礁の整備など、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進した結果、目標を達成しました。

② 「最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数」は、クルマエビ、ヒラメ、ガザミ、トラフグと、計画通りに順調に進捗しており、最終年度はクエに取り組んでおり、目標を達成する見通しです。

(4)基本目標：養殖業の成長産業化

(上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)

事業群	指標名	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成 見込み
養殖業の 成長産業化	海面養殖業産出額	378 億円 (H29 年)	384 億円	388 億円	392 億円	396 億円	400 億円	順調	○
			365 億円	456 億円	529 億円	未公表			
			95%	117%	134%	—			

「海面養殖業産出額」は、国内外からの需要回復が加速し、単価も向上したことから令和4年以降は計画を上回って推移しており、現在の種苗の活け込み状況等を踏まえると、目標を達成する見通しです。[再掲]

(5)基本目標:県産水産物の国内外での販売力強化

(上段:目標値、中段:実績値、下段:達成率)

事業群	指標名	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成見込み
県産水産物の 国内販売力の 強化	①新たに取引を開始した商品の取引額（累計）	—	1.4 億円	2.1 億円	6 億円	7.3 億円	8.6 億円	達成	○
			2.9 億円	4.7 億円	8.3 億	10.9 億円			
			207%	223%	138%	149%			
県産水産物の 国外販売力の 強化	②水産物輸出額	27 億円 (H30 年度)	40 億円	42 億円	46 億円	48 億円	50 億円	順調	○
			42.2 億円	71.5 憲円	64.1 億円	70.5 億円			
			105%	170%	139%	146%			
高度衛生管理に 対応した体制の 構築	③高度衛生型荷 捌き施設がある 魚市場数 (累計)	0 箇所 (H30 年度)	1 箇所	1 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所	達成	○
			1 箇所	1 箇所	1 箇所	2 箇所			
			100%	100%	50%	100%			

①「新たに取引を開始した商品の取引額」は、量販店や生協等のバイヤーと連携した商品開発・販売等により計画を上回って推移しており、目標を達成しています。

②「水産物輸出額」は、令和5年度に中国による日本産水産物の輸入停止の影響でやや減少しましたが、韓国・米国、東南アジア向けの輸出によって回復し、計画を上回るペースで、目標を達成する見通しです。

③「高度衛生型荷さばき施設がある魚市場数」は、松浦魚市場、長崎魚市場の荷捌き施設において高度衛生化が図られ、目標を達成しました。

(6)基本目標:多様な人材の活躍による漁村の賑わいや活力創出

(上段:目標値、中段:実績値、下段:達成率)

事業群	指標名	基準値 (基準年)	R3	R4	R5	R6	R7	進捗	達成見込み
漁村に人を呼び込む仕組みづくり	①地域漁業の維持・再生に取組む漁業地区数	80 地区 (R2 年度)	80 地区	遅れ	△				
			80 地区	79 地区	77 地区	77 地区			
			100%	98%	96%	96%			
漁村地域全体で稼ぐ仕組みづくり	②新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数	10 件/年度 (R2 年度)	10 件	順調	○				
			1 件	16 件	19 件	11 件			
			10%	160%	190%	110%			
異業種との連携による浜の活性化	③離島の漁村集落への入込客数	2,900 人 (H30 年度)	3,350 人	3,500 人	3,650 人	3,800 人	3,950 人	やや遅れ	△
			1,300 人	3,518 人	3,660 人	3,412 人			
			38%	100%	100%	90%			
生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備	④異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数	3 件 (H28-30 年度平均)	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件	順調	○
			4 件	4 件	4 件	3 件			
			133%	133%	133%	100%			
生産・流通基盤の強化と漁村の賑わい創出に向けた浜の環境整備	⑤生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数	0 漁港 (R1 年度)	0 漁港	4 漁港	8 漁港	10 漁港	15 漁港	順調	○
			0 漁港	4 漁港	7 漁港	10 漁港			
			—	100%	87%	100%			

①「地域漁業の維持・再生に取組む漁業地区数」は、高齢化による漁業地区の取組の終了等があり、目標の 80 地区の維持は達成が厳しい見通しです。

②「新たな漁業や海業の起業及び事業拡大の件数」は、離島地域の漁村集落における取組が概ね順調に進んでおり、目標を達成する見通しです。

③「離島の漁村集落への入込客数」は、コロナ禍の後に回復してきた一方で、事業者の高齢化による体験学習の受入数の減少等により直近では目標値を下回っており、目標達成はやや厳しい見通しです。

④「異業種と連携して漁村地域の活性化に寄与した新たな取組の件数」は、観光事業者と連携した海業の促進の取組により、概ね計画を上回る進捗であり、目標を達成する見通しです。

⑤「生産性の向上に資する基盤整備完了漁港数」は、一部、資材単価や人件費の増により途中遅れが生じたものの、直近では計画通りの進捗となっており、目標を達成する見通しです。

第3章

**本県水産業を取り巻く情勢変化と
課題**

第3章 本県水産業を取り巻く情勢変化と課題

■本県水産業を取り巻く情勢変化

海洋環境の変化と水産資源の変動

- ・気候変動に伴い、水産資源や漁場、魚種、漁期が変化するとともに、水温上昇による磯焼けの進行や養殖漁場における海洋環境の変化、赤潮の頻発等が懸念されています。
- ・TAC 対象魚種の拡大など、資源管理の高度化が進められています。

国内外における水産物の需要

- ・人口減少の進行や、魚食文化の衰退等により、国内需要が縮減する一方で、海外においては、日本食ブームなどにより需要が拡大しています。
- ・国内消費は、コロナ禍を経て、より簡便化志向になっています。

デジタル技術等の進化

- ・AI、IoT などデジタル技術が日々進化していく中、水産業においてもそれらの活用に向けた実証・実用化の動きが見られ、事例が蓄積されています。

漁港、漁村、漁協

- ・漁港施設等インフラの老朽化が進行しており、激甚化・頻発化する自然災害や海面上昇の影響も懸念されています。
- ・正組合員の減少や高齢化、漁協職員の不足等で、漁協組織が脆弱化しています。

水産業の担い手

- ・人口減少の進行により、地域における水産業(漁業、加工、流通)の担い手不足が進行しています。
- ・外国人技能実習制度から育成就労制度への見直しの動きが進んでいます。

燃油や物価高騰の影響

- ・国際情勢を背景とする燃油等のエネルギーと資材の高騰による生産活動や物流等への影響が継続しています。また、養殖用飼料や加工原料の高騰が経営体の収支に影響しています。

消費者の価値観の変化

- ・ニーズや価値観が変化しており、モノ消費からコト消費、トキ消費へと多様化しています。
- ・国は「海の地方創生」を掲げ、海業を推進しています。

■本県水産業の課題

本県水産業を取り巻く情勢と、前計画の成果検証等を踏まえ、今後重点的に取り組むべき課題を以下のとおり整理しました。

漁業の収益性向上

漁船漁業については、水産資源の持続的な利用に向け、生産力の高い漁場づくりや資源管理の取組を着実に実施しつつ、デジタル技術の活用や経営多角化等により、環境変化に適応し、収益性を高める取組が必要です。

養殖業においては、輸出等を見据えた漁場の有効活用をはじめ、高水温や赤潮等のリスクに強い安定した体制の構築などに取り組む必要があります。

水産物の生産・流通を支える拠点漁港については、激甚化・頻発化する自然災害に対応しつつ、必要な集出荷機能が確保されるよう、着実に整備を進める必要があります。

加工・流通の強化

物流を取り巻く環境が変化し、輸送にかかるコスト等が高騰する中、本県水産物が国内外で競争力を高め、優良な販路を確保・拡大するための取組が重要です。

産地魚市場における安定的な集荷体制の確保や、高度衛生管理型市場の強みを活かした付加価値向上、ニーズや流通事情の変化に対応した産地加工やバリューチェーンの強化、本県の地理的強みを生かした多様な国への輸出展開などが重要な課題です。

水産業の担い手の確保・定着

人口減少や漁業就業者の高齢化等が進行しており、次代を担う漁業就業者の確保は引き続き重要な課題です。新規漁業就業者の安定的な確保はもとより、漁業就業後の定着を促進するための丁寧なフォローアップや、地域で新規就業者を支える体制づくり、快適で暮らしやすく働きやすい漁村の環境を整えていくことも必要です。

漁村の活性化と水産物の魅力発信

本県は、美しい海や漁村の景観、美味しい多種多様な魚介類などの魅力に富んでおり、これらを最大限活用することで、より効果的に本県の水産業や水産物の魅力を発信できると考えられます。

直売所や釣り体験などの海業の展開や地域イベントの開催など、交流促進の取組により漁村の活気を高めるとともに、地域が地元水産物等に愛着と誇りを持ち、その魅力を発信していく取組が必要です。

漁業協同組合の機能強化

浜の中核組織として、漁業者を支える漁業協同組合は、正組合員の減少と高齢化、漁協職員の減少含め規模の縮小が進んでいます。漁協がその機能や役割を果たしていくためには、漁協合併や事業連携、業務効率化、職員の確保・育成等により漁協の体制を維持・強化していく必要があります。

第4章

計画の主旨

第4章 計画の主旨

1

基本理念

海洋環境や社会情勢の変化に適応しながら、水産業が儲かる産業として成長し続ける姿を目指して、本計画の基本理念を以下の通り定めました。

力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と 漁村の賑わいづくり

上記理念のもと、前計画の成果検証や水産業をとりまく情勢を踏まえた課題、長崎県総合計画「みんなの未来図2030」の基本理念である「ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく」に掲げた関連施策や取組の方向性も踏まえながら、

- 持続可能で収益性の高い経営体づくり
- 国内外に美味しさを届ける ネットワークづくり
- 水産業を未来につなぐ人づくり
- 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり
- 漁業者と浜を支える漁協づくり

の5つの基本目標と、目標達成に向けた事業群を設定し、施策を推進します。

2

基本目標と関連事業群体系

基本目標		事業群
1 持続可能で収益性の高い経営体づくり		①水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり
		②収益性の高い新時代の漁業経営体の育成
		③持続的な養殖業の成長産業化
		④水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備
2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり		①産地魚市場の水産物集出荷機能の強化
		②県産水産物の国内バリューチェーン強化
		③県産水産物の戦略的な輸出促進
3 水産業を未来につなぐ人づくり		① 新規漁業就業者の確保と定着促進
		②働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備
4 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり		①海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり
5 漁業者と浜を支える漁協づくり		①漁村の中核組織としての機能や役割を發揮する漁協づくり

基本目標1 持続可能で収益性の高い経営体づくり

めざす姿

海洋環境や資源の変化に対応しながら、漁業者が収益性の高い漁業を安定的に営み、豊かな生活とやりがいを得ている

取組の概要

資源管理と漁場づくりによる資源の維持・増大、スマート水産技術の活用促進、新規漁法の導入や経営の多角化による経営力向上、収益性の向上や規模拡大による養殖業の成長産業化に取り組みます。

収益性の高い漁業の生産を支える拠点漁港において、生産・流通機能の強化を図ります。

事業群① 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

資源の維持・増大を図るため、適切な資源管理の実施と生産力を高める漁場整備を行います。

事業群② 収益性の高い新時代の漁業経営体の育成

持続可能な漁業の実現に向け、環境変化に強く、経営感覚に優れた収益性が高い漁業経営体の育成に取り組みます。

事業群③ 持続的な養殖業の成長産業化

養殖業の収益性向上と生産量増大を図るため、養殖生産に係る技術開発や養殖業者の経営力向上、輸出等を視野に入れた養殖生産の規模拡大等に取り組みます。

事業群④ 水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備

収益性の高い漁業の実現に向け、拠点となる漁港等の機能強化と安全で安心な港や漁村づくりを推進します。

SDGs関連目標



基本目標2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり

めざす姿	取組の概要
生産者とのこだわりとともに、生産から流通に至る品質管理が徹底された本県水産物の評価が高まって国内外への販路が広がっている	マーケットインの発想に基づく「売れるものづくり」を推進し、生産から流通に至るコストの削減と品質やこだわりなどを届けるバリューチェーンを強化するとともに、本県水産物の強みを活かした販路開拓や効果的なPRなどにより、国内外への取引拡大に取り組みます。

事業群① 産地魚市場の水産物集出荷機能の強化

高度な衛生管理による県産水産物の集出荷機能を強化し、優良な販路に結び付けるため、産地魚市場において、衛生管理施設の整備強化や運用改善、スマート技術による荷捌作業の効率化・省人化、PR活動による集荷増と魚価の向上など、ハード・ソフトの両面から水産物集出荷機能の強化に取り組みます。

事業群② 県産水産物の国内バリューチェーン強化

継続的な販路拡大に繋がるバリューチェーンの強化のため、多種多様な県産水産物の魅力を発信し、社会(消費地)ニーズに対応する産地における一次加工の推進と安定した水産加工品の供給体制づくりを推進します。

事業群③ 県産水産物の戦略的な輸出促進

本県の漁業者・養殖業者の所得向上を図るため、本県の強みを生かしつつ、経済成長が著しいアジア諸国への新規販路の開拓や、北米への輸出強化などに取り組みます。

SDGs関連目標



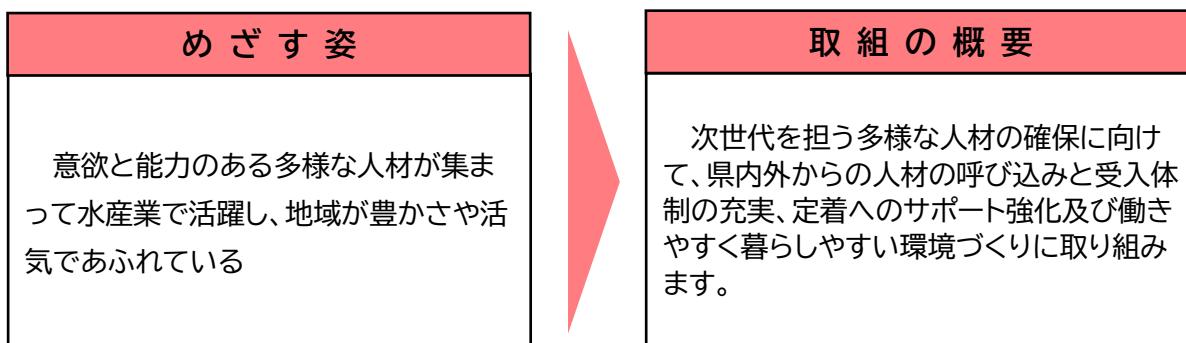
■ 基本指標（基本戦略1、基本戦略2）

基本指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
海面漁業・養殖業産出額	1,238 億円 (R5 年)	1,270 億円 (R12 年)

■ 関連する事業群の指標

事業群名	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	生産力の高い漁場整備件数(累計)	—	25 件 (R12 年度)
	効果が認められた資源管理協定の割合	—	80%以上 (R12 年度)
収益性の高い新時代の漁業経営体の育成	1経営体あたりの平均漁業所得額	4,323 千円 (R4～R5 年平均)	4,929 千円 (R12 年)
持続的な養殖業の成長産業化	海面養殖業生産量	22,532 トン (R5 年)	25,768 トン (R12 年)
水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備	拠点漁港の整備数(累計)	—	15 漁港 (R12 年度)
産地魚市場の水産物集出荷機能の強化	県内主要産地魚市場の年間取扱金額	572 億円 (R6 年)	603 億円 (R12 年)
県産水産物の国内バリューチェーン強化	新たに継続取引に繋がった水産加工品の売上額	0円 (R7年度)	10 億円 (R12 年)
県産水産物の戦略的な輸出促進	水産物輸出額	70 億円 (R6 年度)	100 億円 (R12 年度)

基本目標3 水産業を未来につなぐ人づくり



事業群① 新規漁業就業者の確保と定着促進

水産業の持続的な発展を実現するため、次の世代へ漁業を受け継ぐ多様な人材を呼び込み、地域で支えながら定着を図ります。

事業群② 働きやすく暮らしやすい漁村の環境づくり

水産業の持続的な発展に向け、多様な人材が働きやすく暮らしやすい快適な漁港と漁村の環境を整備します。

SDGs関連目標



■ 基本指標（基本戦略3）

基本指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
新規漁業就業者の5年後の定着率	70.1% (R6 年度)	77.0% (R12 年度)

■ 関連する事業群の指標

事業群名	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
新規漁業就業者の確保と定着促進	新規漁業就業者数	199 人／年 (R2～R6 年度平均)	210 人／年 (R12 年度)
働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備	漁港漁村の環境改善を図った施設整備地区数(累計)	—	18 地区 (R12 年度)

基本目標4 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり

めざす姿	取組の概要
海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用した取組を目的に、県内外の多くの人が訪れ、地域の所得と雇用機会の確保に繋がり、浜が賑わっている	漁村において体験消費を求める来訪者を受け入れ、新鮮な水産物の販売や飲食、漁業体験等の機会を提供するなど、海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用した海業等の取組を推進します。

事業群① 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

海や漁村の豊かな地域資源を活かした海業や水産物の魅力発信を通じて交流人口と地域消費の拡大に取り組みます。

SDGs関連目標



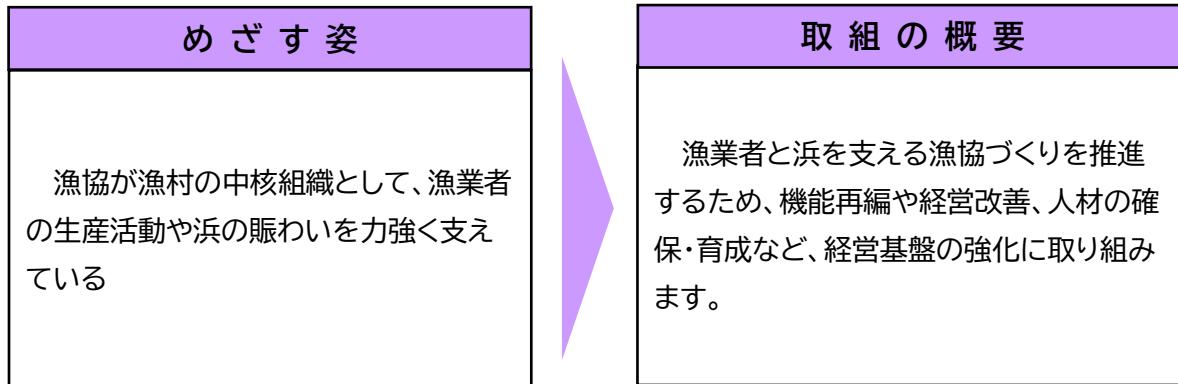
■ 基本指標（基本戦略4）

基本指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
長崎県内の漁村への年間入込客数	7,793人 (R5年度)	12,000人 (R12年度)

■ 関連する事業群の指標

事業群名	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり	海業の新たな取組数(累計)	0件 (R7年度)	30件 (R12年度)

基本目標5 漁業者と浜を支える漁協づくり



事業群① 漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり
合併や事業連携による機能再編、漁協による経営改善や事業拡充、さらには漁協業務のDXを推進することにより、漁業者や浜を支えることができる漁協づくりに取り組みます。

SDGs関連目標



■ 基本指標（基本戦略5）

基本指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
漁業者の所得向上を支える漁協の機能強化の取組件数(累計)	—	11件 (R12年度)

■ 関連する事業群の指標

事業群名	関連指標	基準値 (基準年)	目標値 (目標年)
漁村の中核組織としての機能や役割を発揮する漁協づくり	合併や事業連携に向け具体的な検討を行った活動組織数(累計)	—	8 (R12年度)

第5章

基本目標別の取組方針

第5章 基本目標別の取組方針

基本目標1 持続可能で収益性の高い経営体づくり

事業群① 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり

1 実効性のある自主的な資源管理と効果的な種苗放流による水産資源の維持・回復

- ・県が策定した「資源管理方針」に基づき、漁業者の自主的な資源管理措置等を定めた「資源管理協定」について、操業実態や資源調査等のデータに基づく協定の効果検証・見直しを定期的に実施し、より実効性のある資源管理を推進します。
- ・水産資源の底上げを図り、漁業の経営安定に資する栽培漁業を展開するため、市場性が高く高水温等の海洋環境の変化に対応した放流対象種に重点化するとともに、種苗の安定生産・供給に必要な施設・機能の再編等に取り組み、効率的な放流事業を推進します。

2 適切な TAC 管理による特定水産資源の持続的な利用

- ・新たな TAC 魚種※については導入当初の柔軟な運用として段階的に順次実施する「ステップアップ管理」を踏まえ、県内の漁獲情報収集体制の確立、県内漁獲枠配分の試行・検討のため県内漁業関係者と協議を行いながら、本格的な TAC 管理への円滑な移行に取り組みます。
- ・TAC 魚種の漁場形成や来遊の大幅な年変動、混獲などに柔軟に対応するため、県外の漁業関係者と関係を構築し、漁獲枠の融通などによる資源の有効活用を図ります。
- ・国(水研機構)と連携して、漁業関係者の理解と協力を得ながら、資源評価の精度向上に取り組みます。

※TAC 管理対象魚種(本県に関係が深いもの)

:マサバ・ゴマサバ、マアジ、マイワシ、サンマ、クロマグロ、スルメイカ、カタクチイワシ、ウルメイワシ、マダイ、ブリ
(下線部は、令和 2 年漁業法改正以降の新たな TAC 対象魚種)

3 適切な漁業管理と漁業取締による漁業秩序の確保

- ・水産資源の管理と持続的利用を図るため、漁業許可制度の適切な運用と漁業調整により漁業秩序を堅持します。
- ・水産資源に悪影響を与える悪質な密漁を撲滅するため、漁業違反通報を24時間受理し、漁業取締船5隻及び航空機等の他、海上保安部、水産庁、警察といった他の取締機関と合同で取締りを行い、違反者には厳格に対処します。
- ・漁業違反情報が多い海域や夜間に取締船を集中配備し、取締りを強化します。
- ・悪質な密漁者を検挙するため、時速40ノット以上の速力や証拠採取のための暗視カメラを搭載した取締船の能力を活かした取締りを行います。
- ・漁協等と連携して漁場監視及び啓発活動を行い、密漁を抑止します。
- ・安心して持続的に漁業活動を行うため、漁業集落等が自ら行う国境・水域・漁場等の監視などの取組を推進します。
- ・遊漁に対しても資源管理や漁場の秩序ある利用に関するルールを浸透させながら、漁業との共存を図ります。
- ・我が国排他的經濟水域の境界線の画定と中国及び韓国等の外国漁船の不法操業に対する取締りの強化を引き続き国に要望します。

4 水産資源の底上げを図るための漁場環境の保全・改善

- ・海水温の変化に適応し、効果的な藻場回復を図るため、高水温に強い種苗を導入した藻場造成とともに、植食性魚類からの食害を防ぐ仕切り網等の設置による食害防止対策や食害生物の有効活用を推進します。
- ・漁場の生産力を向上させるため、漁業者が行う藻場・干潟の保全活動や漁場の管理・改善を推進するとともに、ブルーカーボンクレジットを活用した保全活動体制の強化を進めます。また、近年の豪雨に伴う陸域からの泥土の流入や高水温等による漁場環境悪化への対応として、海底耕うん等による漁場環境の保全・改善の取組を推進します。
- ・漁場の保全を図るため、海洋プラスチックを含む漂流・漂着ごみの除去や、漁業系廃棄物等の適切な処理とリサイクルの普及啓発を推進します。

5 安定した漁業生産活動を支える漁場整備の推進

- ・漁場の生産力向上を図るため、沿岸域においては利用頻度が高く効果が確認された魚礁の拡張を推進するとともに、沖合域では、国が整備したマウンド礁と連携し、より高い増殖効果を発揮するマウンド礁の造成を推進します。

事業群② 収益性の高い新時代の漁業経営体の育成

1 多様な漁業や経営の多角化を実践する経営モデルづくり

- ・社会情勢や自然環境の大きな変化に適応するため、新たな漁業種類の導入や海業への参入などによる経営の多角化、漁獲から販売までの一貫した取組による付加価値向上などを推進し、漁業者の経営体質の強化を図ります。
- ・猛暑対策を始め漁業者の労働環境の改善にも取り組み、経営を取り巻く環境変化を乗り越えられる強い経営モデルづくりを目指します。
- ・10 年以上にわたり漁業者に対する経営指導を行ってきたノウハウや成果を活かしつつ、販売、ブランド化、情報発信、法人化、事業承継など、新たな課題にも対応できるように体制を再構築し、所得向上に向けた指導を行います。

2 次世代を担う漁業者への重点的な経営指導と取組支援

- ・経験不足等の課題を抱える若手漁業者の経営安定化や所得向上を図るため、漁法の選択肢の拡大やスマート機器の活用促進、漁船漁業と養殖業の組合せによるハイブリッド漁業等の新たな取組を推進し、次世代を担う漁業者を育成します。
- ・漁業着業直後の経営安定が課題である新規就業者に対しては、着業前から経営指導を行い、年間操業計画や投資計画の策定を支援することで、所得の安定化と定着率の向上を図ります。

3 漁業所得向上を目指す地域浜プラン・広域浜プランの取組促進

- ・地域浜プランによる収入向上や、コスト削減、漁村活性化等の取組を着実に推進するため、地域ごとの漁業実態や経営状況等のデータに基づく取組の検証や分析、各浜との意見交換・情報提供等を行い、漁業者の所得向上を目指します。
- ・広域浜プランに基づき、漁村地域が広域的に連携して行う集出荷機能の再編・強化や販売力の強化、中核的担い手の育成などの取組について市町と連携しながら推進し、水産業の競争力強化に繋げます。

4 ICT 等の先端技術を活用したスマート水産業の推進

- ・漁業者向けの学習会等を通じて、操業効率化のための海況予測アプリや効果の高い高性能漁労機器等に関する情報提供を行います。
- ・スマート化により経験不足等の課題を解決し、経営力の強化や所得の向上をめざす若手漁業者に対し、国と連携してスマート機器の導入を推進します。

5. 操業効率化等を目指した漁船等の導入による漁船漁業構造改革の推進

- ・漁業を取り巻く環境の変化に応じて、国の事業等を活用し、省エネや省力、安全性及び機能性に優れた漁船や漁網の導入等に漁業者と一体となって取り組み、必要に応じて許可の見直し等も図りながら、新しい操業・生産体制への転換を推進します。

事業群③ 持続的な養殖業の成長産業化

1 自然環境や経済環境の変化に対応するための产学研連携による技術開発

- ・国や大学、周辺県、地元関係者等と連携し、赤潮プランクトンの広域的なモニタリングによる早期発見と移流予測の精度向上を図りつつ、赤潮防除剤や足し網など被害軽減技術の活用推進のほか新たな対策技術開発に取り組みます。
- ・飼料価格の高騰に対応するため、国や大学等と連携して低魚粉飼料開発等に取り組むとともに、魚病による歩留まり低下を改善するため、民間企業等と連携して新たな対処法の開発等に取り組みます。
- ・長崎大学を中心に产学研で実施する「ながさき BLUE エコノミー」プロジェクトを通じて、ブリの完全養殖と海外展開、養殖 DXなどの取組を推進します。

2 地域の中核となる養殖経営体によるデジタル技術導入など先進的取組の展開・普及

- ・デジタル技術や先駆的な養殖手法、加工や国内外への販路拡大など、地域の中核となる養殖業者による新たな取組を推進し、その成果を養殖経営モデルとして地域内外に普及させることで産地の強化を図ります。

3 生産拡大に向けた養殖漁場の有効活用や沖合への展開、漁港の養殖生産機能の強化

- ・波浪や潮流に強い養殖施設の開発普及により、未利用となっている海域や沖合の海域の活用を進めることで養殖漁場の拡大に取り組みます。
- ・養殖漁場の環境に配慮しながら、海外のニーズに対応した生産拡大を推進します。
- ・消波堤の整備などによる沖合への展開や漁港内の水域・陸域の活用によって安定した養殖生産を拡大し、漁場と漁港の機能が一体となった養殖拠点づくりを推進します。

4 環境変動に対応し競争力強化を図る新魚種開発と主要魚種の高品質種苗の開発

- ・短期間で出荷可能なウスバハギや、高水温に強いハイブリッドサバや三倍体マガキなど新たな養殖魚種の種苗生産技術および養殖技術の開発に取り組むほか、国内外で需要が高いシマアジなどの養殖種苗の安定供給に取り組みます。
- ・高成長で白子の大きな全雄トラフグの開発と社会実装に取り組み、長崎県産養殖トラフグの付加価値向上を図ります。

基本目標1 持続可能で収益性の高い経営体づくり

事業群④ 水産物の生産・流通の拠点となる漁港等の整備

1 多様な漁業を支える漁港等の機能の強化

・安全で安定した漁業生産活動や生産規模の拡大を支えていくため、水産物の生産・流通の拠点となる漁港等において、漁船の大型化に対応した施設整備や漁港機能の再編・強化を図るとともに、利用実態に則した既存施設の最適化を推進します。

2 頻発化・激甚化する自然災害への対応力の強化

・漁港の機能を持続的に発揮させるため、頻発化・大型化する台風や将来の海水面上昇などを考慮した施設整備や予防保全型の長寿命化対策などにより、漁港施設の強靭化を推進します。

基本目標2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり

事業群① 産地魚市場の水産物集出荷機能の強化

1 水産物の集出荷機能向上と衛生管理の高度化による

生産者と消費者から選ばれる産地市場づくり

- ・産地魚市場における集出荷施設(配送用作業施設等)の整備を行い、水産物の陸揚げから出荷の各段階における衛生管理の向上を図るとともに、市場周辺の冷蔵保管施設等の整備を促進することにより、市場の水揚能力と高品質な水産物の供給体制を強化します。
- ・人材不足への対応として、スマート技術の活用により、産地魚市場における荷捌き作業や記録管理等の市場業務の効率化・省人化を推進するとともに、外国人材の受け入れに向けた制度整備を引き続き国に要望します。

事業群② 県産水産物の国内バリューチェーン強化

1 資源変動やマーケットニーズに対応し産地の競争力を高める加工・流通の強化

- ・高品質な水産物を産地から販売先や消費者まで届けるバリューチェーンを強化するため、生産者、加工業者、流通業者、販売業者のマッチングにより効率性を高めながら、付加価値向上を目指します。
- ・マーケットインの発想に基づき、販売店が求めるフィレやロインなどの一次加工、消費者が求める簡便性の高い高次加工、産地の強みであるワンフローズン加工の取組と併せ、効率的な物流についても検討を行い、流通コストの削減を図りながら産地競争力を高めます。
- ・生産者による鮮度保持や出荷規格の統一など水産物の高品質化の取組を支援し、ブランド化を推進します。
- ・近年漁獲量が増加しているマイワシや、海藻を食べる植食性魚類などの未・低利用魚種の加工商品開発により付加価値向上に取り組みます。

事業群③ 県産水産物の戦略的な輸出促進

1 本県の強みを生かし多様な国に販路を広げる輸出の展開

- ・海外でニーズの高い大型の養殖マグロやブリなど安定供給が可能のこと、季節ごとに多彩な天然魚が提供できること、東アジアに近く活魚の輸送に有利なことといった本県の強みを活かし、もうかる販路の拡大、輸出先国・地域の多角化に取り組みます。
- ・市場調査等による海外ニーズの把握や現地バイヤーと連携したPR、展示商談会への出展、フェアの開催等により、拡大する海外市場の販路開拓・拡大に取り組みます。
- ・養殖産地と県内加工事業者等が連携し、海外で求められるロットや商品形態、衛生管理基準に対応する取組を、ソフト・ハード両面で後押しすることで、養殖魚の輸出を促進します。

基本目標3 水産業を未来につなぐ人づくり

事業群① 新規漁業就業者の確保と定着促進

1 新規就業希望者等に漁業の魅力を伝える情報発信の強化

- ・小中学校や高等学校等と連携し、職業としての漁業の魅力を伝え体感させ就業につなぐ実習プログラムを実施し、若年層の水産業への理解を深めていきます。
- ・水産業就業相談会等を県内外で開催し、漁業のほか水産業全般に関する就業情報を具体的に伝え、漁業をはじめとした水産業界全体の人材確保を促進します。
- ・ホームページ、ネット広告、SNS 等を活用し、若者のほか幅広く本県漁業の魅力や漁業就業に関する情報を発信し、多くの就業希望者を呼び込みます。

2 就業相談から技術習得、着業から経営自立まで段階に応じた切れ目ない支援

- ・「ながさき漁業伝習所」がワンストップ窓口となり、就業相談や受入地域とのマッチング、技術習得研修の実施、着業から定着までスムーズで切れ目のない支援を行い、新規漁業就業者を育てます。また、若い漁業者等の知識や技術力の向上を図るために、漁業伝習所に学びの場を新設します。
- ・環境変化の中でもたくましく稼ぐ漁業者を育成するため、技術習得研修段階から経営計画作成などを指導します。また、漁業開始後には着実に計画達成を図るため丁寧なフォローアップを行います。
- ・環境に馴染めないと感じたなど、やむを得ず離職を検討する若手漁業者に対して、県内で新たな漁業分野に挑戦できる仕組みづくりを進めます。

3 新規就業者等を地域で支える体制の強化と外国人材の円滑な受入

- ・漁業への新規参入者の定着を図るため、市町の「漁業担い手確保協議会」と連携し、仕事や生活についての悩みに関する相談窓口を開設するなど、受入体制を充実します。
- ・定置網や養殖など雇用型漁業の人材を確保するため、「株式会社エヌ」と連携し、外国人材の受入を促進します。
- ・住民や漁業者等の交流の場を作ることで、IJ ターン者や外国人など多様な人材の地域コミュニティへの受入を円滑に進め、漁村の活性化に繋げます。
- ・漁業士会、漁協青壮年部、女性部組織等の活動を通じて、漁村におけるリーダーの育成や女性の活躍、地域を超えた交流を推進します。

4 安全操業、海難防止に向けた取組

- ・水産業関係者の安全・安心な労働環境等を確保するため、漁業労働災害や海難事故の発生防止を目的とした海難防止講習会等を関係機関と連携して実施し、ライフジャケットの着用徹底や安全確保に対する漁業者等の意識向上に取組みます。

事業群② 働きやすく暮らしやすい漁村の環境整備

1 多様な人材の活躍を支える働きやすい漁港の整備

- ・高齢者や女性、新規就業者等が安全で働きやすい環境を整えるため、潮位差に対応できる浮桟橋や防風フェンス等の整備を推進し、漁業活動の安全性向上と軽労化を図ります。

2 漁村で暮らす人々の快適な生活を支える環境の整備

- ・漁村における快適な暮らしを支えるため、排水施設の機能の維持や、道路の拡幅による安全で快適な交通環境の整備等を推進します。

基本目標4 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり

事業群① 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

1 漁港等の活用や多様な主体の参画による海業の更なる展開

- ・漁村の地域資源や魅力を活用した海業を促進するため、ポテンシャルのある地域や人材の掘り起しを行い、地域で連携した実施体制づくりを行います。
- ・漁港施設や水域等を活用した海業の展開に向けて、改正漁港漁場整備法に基づく漁港用地等の民間利用も含めた計画づくりと実践の取組を促進します。
- ・海業の事業化と定着のため、地域の多様な主体の参画を促しながら、商品の開発・充実と地域内外への情報発信に取り組み、交流人口や水産物の地域消費の拡大を図ります。

2 水産物の魅力発信による需要の創出

- ・本県が西日本随一の水産県であるということを広く県民へ周知するため、さかな祭りなどのイベントや SNS 等の各種媒体を通して、全国トップクラスの水揚量、魚種数日本一、鮮度の良さ、旬や産地、安全・安心な養殖魚などの魅力に関する情報を発信します。
- ・漁協や漁業士会等と連携して、県内の小中高生等を対象に魚を使った料理の体験機会の提供を行うなど食育活動を行い、魚食の推進を図ります。
- ・多くの県民が本県水産物の魅力を実感できる機会を通じて認知度向上と消費拡大を図るために、県内各地で行われる飲食イベントや県内小売店での県産魚販促キャンペーンなどを効果的に実施します。
- ・本県水産物の魅力が県外にも広く伝わり、国内外の需要拡大に繋がるよう、長崎県「推し魚」による県外観光客の誘致や、県内各地のブランド魚・「長崎俵物」などの県外 PR と消費拡大を推進します。

基本目標5 漁業者と浜を支える漁協づくり

事業群① 漁村の中核組織としての機能や役割を發揮する漁協づくり

1 合併や事業連携等による漁協の機能強化

- ・漁協の運営体制を強化するため、漁協経営の現状や将来像を示しながら、系統団体とともに、漁協合併や複数漁協間で事務・事業を一元化する事業連携の取組を推進します。
- ・漁協による商業や観光業など異業種と連携した地域振興の取組や青壮年部、女性部などの活動を推進します。

2 漁協の経営改善等の推進

- ・経営不振漁協の経営改善を図るため、系統団体との情報共有をはじめ、緊密な連携による経営改善計画の策定支援や、その進捗管理に取り組みます。
- ・限られた人的資源の中で、効率的な漁協事務の遂行と漁業者へのサービス提供を図るため、デジタル化や DX による業務の効率化を推進します。

3 漁協を支える人材の確保・育成

- ・これからの漁協の運営を担い、漁業者の所得向上を支える漁協職員の確保・育成に、系統団体と連携して取り組みます。
- ・水産物の流通・販売に関して、知識やノウハウを有する人材の確保・育成に取り組みます。

第6章

海区別の取組方針

第6章 海区別の取組方針

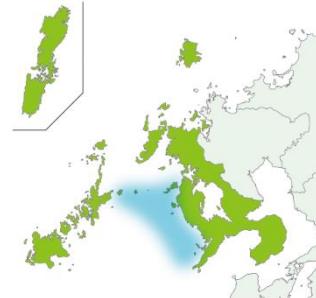
本章では、各海区の海域の特性や地域特有の課題を踏まえた特徴的な取組の方向性を記載することとし、第5章の「基本目標別の取組方針」に記載している県内全域に共通するテーマと併せて、各海区の実情に応じた取組を推進していきます。

1

西彼海区

■海況の特徴

西彼海区は、五島灘の一部で、長崎半島から西彼杵半島西岸の範囲にあり、沖合域は、九州西方を北上する対馬暖流の影響を受けています。また、その沿岸域は、沿岸流との境に多くの潮目が形成され、変化に富んだ海洋環境となっています。



■漁業の現状

対馬暖流の影響が大きく、外洋性海域としての性質を有する西彼海区では、中型まき網、刺網、はえ縄、一本釣りなど多種多様な漁業が営まれ、アジ・サバ・イワシ類、イサキ、ヒラメ、カマス、タコ、イセエビ等が漁獲されています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	41,599	41,963
生産量(海面漁業)	トン	40,592	41,301
生産量(海面養殖業)	トン	1,008	661
漁業就業者数	人	718	512

資料:長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

また、波静かな入江等を利用して、ブリ類、シマアジ、マダイ、トラフグ等の海面養殖も行われています。

西彼海区におけるR5年度の海面漁業生産量は41,301トンでH30年から709トン増加しており、R5年度の海面養殖業生産量は661トンでH30年から347トン減少しています。R5年度の漁業就業者は512人で、H30年度から206人減少しています。

■海区特有の課題

漁船漁業においては、他の海区に比べ経営体の多くが小規模で厳しい経営状態にあるため、漁家経営の収益性向上と安定化を図る必要があります。

養殖業においては、近年赤潮による養殖魚への大きな被害が発生しており、赤潮調査、被害防止対策を行いつつ、経営の安定化を図る必要があります。

水揚げされる水産物の有効利用と付加価値向上、販売促進を図るために、長崎魚市場及び周辺の加工業者によるニーズに対応した加工強化の取組を進めることが課題です。

- ① 経営の多角化やスマート技術の導入による漁船漁業の経営力強化
- ② 赤潮リスク軽減対策等による養殖経営の安定化
- ③ 長崎魚市場及び周辺の加工業者による水産物の付加価値向上と取引拡大

推進目標

環境の変化に適応し、付加価値を創出する生産・加工・販売の強化

■課題に対する取組の方向性

① 経営の多角化やスマート技術の導入による漁船漁業の経営力強化

◆取組の方向性

水産資源や漁場形成等の変化に適応するため、複数の漁業種類の組み合わせやスマート機器の活用により、持続的に経営を行う優良経営体の育成を推進します。

◆具体的な取組

- ・新たな漁業種類への展開促進
- ・海況予測システム等の利用促進やICT技術等を活用したスマート機器の導入促進
- ・経営計画のフォローアップ強化と経営改善の取組推進

② 赤潮リスク軽減対策等による養殖経営の安定化

◆取組の方向性

近年の漁場環境の変化に伴う赤潮のリスクに対応するため、赤潮の早期察知、被害防止・軽減等の対応体制を強化します。

市場ニーズが高く温暖化等に適した新しい魚種による養殖の取組を推進します。

◆具体的な取組

- ・赤潮の早期発見と赤潮防除剤、足し網など被害防止策の強化
- ・赤潮リスク軽減のため、ウスバハギなど短期間で出荷可能な新たな養殖魚種の現場実証と実用化の推進

③ 長崎魚市場と周辺の加工業者等による水産物の付加価値向上と取引拡大

◆取組の方向性

資源量が増加しているマイワシを始め、地域に水揚げされる水産物を使った長崎らしい加工商品づくりに、地元加工業者と一緒に取組みます。

また、周辺市街地等での消費や国内外の観光客ニーズに対応した販売展開を見据え、開発した商品の販路開拓に取り組みます。

◆具体的な取組

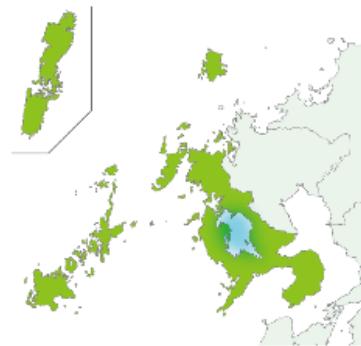
- ・長崎魚市場で水揚げされるキダイのフレや多品種のワンフローズン商材など产地加工の推進とバリューチェーンの強化
- ・マイワシの特性を踏まえた高付加価値商品の開発及び県内加工業者への普及、販売促進
- ・地元小売商材や観光客向け土産品など様々な消費者ニーズを捉え開発した商品の販売促進

2

大村湾海区

■海況の特徴

大村湾は、南北に約26km、東西に約11km、湾北部の針尾瀬戸と早岐瀬戸の2つの細い水路を経て、支湾である佐世保湾を通じてのみ外海と繋がる閉鎖性の強い内湾です。水の出入りが非常に少ないので、湾内の水温は気温の影響を受けやすく、夏季は30℃を超える一方で、冬季は10℃を下回るなど季節変動が大きいのが特徴です。また、毎年のように夏季に貧酸素水塊^{*}が湾奥部の底層で発生し、ときに秋季に「青潮^{*}」となって接岸する現象が見られます。さらに夏季には有害プランクトンによる赤潮の発生も見られます。



■漁業の現状

大村湾海区では、小型底びき網、刺網、はえ縄、かご、採介藻等の漁業が営まれ、ブリ類やマダイ等の魚類養殖やカキ、真珠の貝類養殖も行われています。

当海区におけるR5年の海面漁業・養殖業の総生産量はH30年から約30%減少し、1,172トンとなっています。また、R5年の漁業就業者数は、H30年から約12%減少し、899人となっています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	1,663	1,172
生産量(海面漁業)	トン	1,444	1,078
生産量(海面養殖業)	トン	220	94
漁業就業者数	人	1,019	899

資料:長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

■海区特有の課題

漁船漁業では、大村湾特産のナマコの漁獲量が近年大幅に減少しており、原因究明や生息環境を良好に保全する対策を検討していく必要があります。

また、海面漁業全体の生産量が減少傾向にある中で、近年生息数が増加傾向にあるクロダイなどを有効活用し、収益化していくことも課題です。

マガキ養殖においては、食害等の影響により生産量が不安定になっており、持続可能な生産体制の構築が求められています。

静穏な内湾等の地域資源や漁協直売所などの機能を活かした海業の展開により、交流人口の拡大と大村湾の魅力発信、地域産品の販売促進等に繋げていくことも課題です。

- ① 水産資源を育む漁場環境整備の推進
- ② 低利用魚等の活用促進
- ③ マガキ養殖の持続可能な生産体制の構築
- ④ 海業の促進による浜の活性化

推進目標 大村湾の地域特性を活かした持続可能な水産業の振興

■課題に対する取組の方向性

① 水産資源を育む漁場環境整備の推進

◆取組の方向性

ナマコなどの水産資源の回復と持続的な利用に向けて、赤潮や貧酸素水塊の発生状況や魚介類への影響を把握とともに、漁場環境の保全を通じて良好な生息環境の創出に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・研究機関と連携した漁場環境の調査
- ・海底耕うん等による漁場の底質改善
- ・地域一体となつた藻場の保全・再生活動の推進

② 低利用魚等の活用促進

◆取組の方向性

クロダイなどの低利用魚や身入りが悪いウニの有効活用を進め、漁業者の収入増に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・クロダイなどを加工原料とした商品づくりの推進と販促支援
- ・ウニの密度管理等の取組による持続的な利用の促進

③ マガキ養殖の持続可能な生産体制の構築

◆取組の方向性

マガキ養殖の安定的な生産と収益性の向上のため、新たな種苗の導入及び効果的な養殖手法の現場展開を進めます。

◆具体的な取組

- ・早期出荷を実現する三倍体力キの生産工程の現場実証と技術普及
- ・食害対策を含む効率的な養殖技術の検討と技術普及

④ 海業の促進による浜の活性化

◆取組の方向性

観光分野と連携したイベントの企画・実施や、地域水産物の即食加工・販売などを通じて、大村湾の魅力を広く発信し、誘客を促進することで、地域水産物の消費拡大と交流人口の増加による浜の活性化を目指します。

◆具体的な取組

- ・地域水産物の加工と漁協直売所等における販売の促進
- ・観光分野と連携した地域体験型コンテンツの展開促進
- ・SNSなど多様なツールによる情報発信

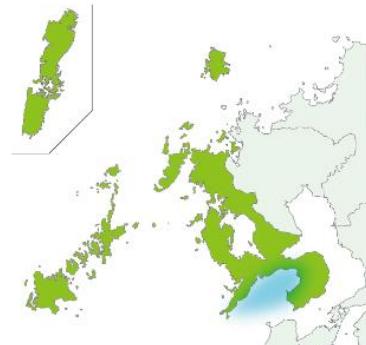
3

橘湾海区

■海況の特徴

橘湾は、長崎県の南部に位置して、長崎半島から島原半島にわたる比較的単調な海岸線に囲まれ、湾口は南西に大きく開いた広大な湾です。

周辺には、観光地や温泉名所があり、他業種との連携強化により、消費拡大が期待される地域です。



■漁業の現状

橘湾海区の総生産量は、H30 年の 12,427 トンから約 38% 減少し、R5 年は 7,661 トンとなっています。

漁獲量の多い中型まき網のほか、敷網、小型底びき網、刺網、はえ縄漁業等が営まれ、イワシ類、アジ類、サバ類、エビ類、カニ類が水揚げされています。浅瀬ではサザエ、ウニ類等の採介藻漁業も営まれています。海面漁業の生産量は、中型まき網や敷網が大半を占めています。

静穀域ではブリ類、マダイ、トラフグ、シマアジ等の魚類や介類の養殖が営まれており、R5 年の養殖生産量は H30 の 1,612 トンから約 32% 減少して 1,094 トンとなっています。来遊性、底棲性魚類の漁獲量の減少が認められ、燃油や資材の価格が高騰して、漁家の経営状況は厳しさを増しています。

漁業就業者数は H30 年の 753 人から約 21% 減少し、令和 5 年は 597 人となっています。

項目	単位	H30 年	R5 年
総生産量	トン	12,427	7,661
生産量(海面漁業)	トン	10,815	6,567
生産量(海面養殖業)	トン	1,612	1,094
漁業就業者数	人	753	597

資料:長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

■海区特有の課題

漁船漁業では、ヒラメ類、エビ類、カニ類、イカ類の漁獲が減少し、また、カタクチイワシが減少してマイワシが増加するなど、漁獲量や魚種構成に変化が見られる中で、減少する魚種の資源管理の推進、マイワシ等の加工利用を促進すること等が課題です。

海面養殖業においては、餌料や資材の高騰に加え、赤潮による漁業被害が続いていること、収益性に課題を抱えています。

中型まき網や煮干加工業等では資源変動の影響を大きく受けていることに加え、漁業従事者不足も生じており、収入安定と従事者の確保が課題です。

漁村においては、人口減少や高齢化により、イベントや住民活動が減る一方、近年道の駅や直売所等を開設する動きもあり、地域で集客し、消費・販売を喚起する取組も期待されます。

- ① 資源変化に適応した安定的な漁船漁業、水産加工業の推進
- ② 環境変化に強く安定した養殖業の推進
- ③ 雇用型漁業における経営安定化の推進
- ④ 地元水産物を利用した賑わいの創出

推進目標 水産資源の持続的利用と漁家経営体制の強化

■課題に対する取組の方向性

① 資源変化に適応した安定的な漁船漁業、水産加工業の推進

◆取組の方向性

漁船漁業においては、資源状況を踏まえた漁業経営への転換等を促進しつつ、資源の持続的利用のため、漁業者の自主的な資源管理と種苗放流に取り組みます。

また、イワシ類を原料とする消費者ニーズに対応した煮干等製品化の取組を推進します。

◆具体的な取組

- ・経営改善の取組支援や経営計画のフォローアップの強化
- ・ヒラメ、クマエビ、ガザミ等の最適な放流場所・手法の検討と普及・実践
- ・イワシ類のサイズや種類の特性を踏まえた煮干等加工の技術指導

② 環境変化に強く安定した養殖業の推進

◆取組の方向性

養殖業の経営安定を図るため、スマート技術の導入促進によるコスト削減や養殖魚種の多角化による赤潮リスクの軽減、介類養殖の導入による収益性向上の取組を推進します。

◆具体的な取組

- ・給餌や成長の管理、漁場環境の把握に係るAI等先端技術の導入の促進
- ・短期で養殖できる魚類やウニ類、カキ類等、新たな養殖品目の普及の推進
- ・農産物をエサとして活用する介類養殖の取組の指導

③ 雇用型漁業における経営安定化の推進

◆取組の方向性

雇用型漁業において収益性の向上など経営改善に取り組むとともに、従業員の確保に向け、外国人も対象とした人材の呼び込みと、地域の受入体制づくりに取り組みます。

◆具体的な取組

- ・経営指導による経営の多角化や漁獲物の付加価値向上の推進
- ・就業フェアへの参加の促進や漁業技術習得研修の活用促進などによる人材確保のサポート
- ・就業者が地域に馴染むための相談窓口の開設等

④ 地元水産物を利用した賑わいの創出

◆取組の方向性

漁協が市町、観光協会が開催する産業祭などにおける地元水産物の出品やPRを通じて県内外からの誘客促進と水産物の消費拡大を図り、浜の賑わいを創出します。

◆具体的な取組

- ・産業祭、直売所における水産物の消費拡大の取組の促進
- ・地元料理店等と連携した特産水産物のPR、流通販売強化の推進
- ・県内外からの誘客促進に向けた異業種連携による海業の展開

4

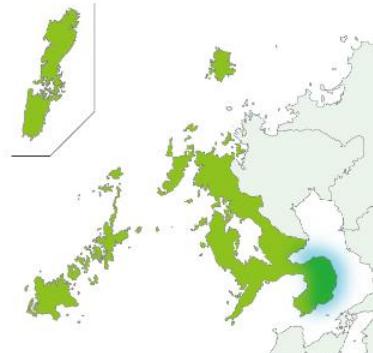
有明海海区

■海況の特徴

有明海海区は本県、佐賀県、福岡県、熊本県に囲まれた閉鎖性の強い海域です。湾奥部は遠浅な地形となっており、湾口部は橘湾と不知火海に接続しています。潮位差が大きく、長期的には反時計回りの海流があります。

海域全体が底棲性魚類等やエビ類、カニ類、貝類等の産卵場や幼稚仔魚の育成場となっており、湾奥部の広大な干潟には二枚貝を始めとする底棲性生物が生息し、漁場としてだけでなく、一般住民にも憩いの場として利用されています。

近年、夏季の高水温や海底土の有機物化、浮泥の堆積等、漁場環境の変化、赤潮や貧酸素水塊の発生等が見られます。



■漁業の現状

有明海海区の総生産量は、H30 年の 2,475トンから約 13%増加し、R5 年は2,790トンとなっています。海面漁業では多様な漁業が行われ、漁獲量においては小型底びき網、ごち網、刺網、はえ縄が主力となっています。海面養殖業では主にマガキ、アサリ、ワカメ、ヒジキが盛んで、R5 年の生産量は 1,315 トンで、H30 の 1,212 トンから約8%増加しています。

漁業就業者数は R5年が 671 人で H30 年の 1,036 人から約35%減少しています。とりわけ小型底びき網、刺網、はえ縄では高級魚が減少し、燃油や資材の価格が高騰して、漁家の経営状況は厳しさを増しています。

漁業就業者数は R5年が 718 人で、H30 年の 1,017 人から約 29%減少しています。

項目	単位	H30 年	R5 年
総生産量	トン	2,475	2,790
生産量(海面漁業)	トン	1,263	1,475
生産量(海面養殖業)	トン	1,212	1,315
漁業就業者数	人	1,017	718

資料:長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

■海区特有の課題

海洋環境が変化し、赤潮や貧酸素水塊の発生が見られる中、二枚貝類等の資源減少が進行しています。また、エビ類、カニ類、イカ類、マダコ等も減少しており、資源回復に向けた栽培漁業や底質改善等の取組が必要です。

海面養殖業においては、高水温や魚類の食害による影響等により、マガキ、アサリ、ノリ、ワカメの生産量は不安定で、安定生産に向けた取組が求められています。

水産物の出荷は多くが地区外向けであり、輸送手段が限定され輸送費も上昇する中で、地元での販売の拡大も課題です。

①有明海の再生に向けた漁場環境の保全・改善と資源増殖の推進

②貝類・藻類養殖の安定生産に向けた技術開発・実用化の推進

③地域内の販売・消費拡大による漁村の活性化

推進目標

漁場環境の保全、介藻類養殖の振興、地産地消による漁業活性化

■課題に対する取組の方向性

① 有明海の再生に向けた漁場環境の保全・改善と資源増殖の推進

◆取組の方向性

有明海再生加速化交付金等を積極的に活用し水産資源の回復と漁獲の安定を図るため、栽培漁業と資源管理を組み合わせた資源増殖と漁場環境の改善の取組を推進します。

貝類、藻類等の資源確保のため、干潟、藻場の保全活動を推進します。

◆具体的な取組

- ・四県共同で行うクルマエビ等の種苗放流の円滑な実施
- ・漁業者による小型魚や産卵親魚の保護、海底耕うんの取組への支援
- ・国の調査、実証事業によるアサリ等の母貝団地、カキ礁、藻場の造成の展開・拡大

② 貝類・藻類養殖の安定生産に向けた技術開発・実用化の推進

◆取組の方向性

漁業者の収入増に資する介藻類養殖を推進するため、安定生産に向けた養殖技術の導入、改良に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・ワカメやカキ養殖による多角経営の推進
- ・マガキのへい死、ノリ、ワカメの食害及び生育不良における養殖技術の改良の推進
- ・ヒジキの養殖種苗供給体制の確立に向けた技術開発の推進

③ 地域内の販売・消費拡大による漁村の活性化

◆取組の方向性

観光ルートが通ることから、カキやアサリ、ガザミ、エビ類、海藻類等、有明海の特徴的な水産物を強みとして、漁協等による地元や近隣地域での販売促進の取組を推進します。

◆具体的な取組

- ・多様な売り場(漁協直売所、朝市、道の駅)への販売促進と地域内で連携した安定供給体制の確保
- ・市町や観光分野と連携した誘客促進や消費拡大の取組の推進

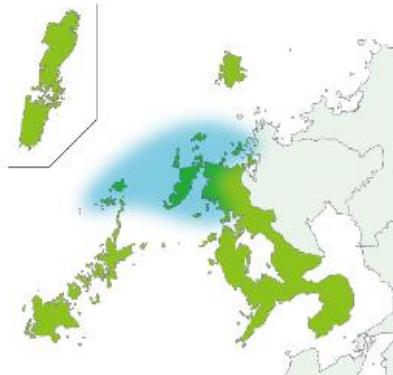
5

県北海区

■海況の特徴

県北海区は本県の北西端に位置し、対馬暖流と五島列島最北部の宇久島、小値賀島を含む数多くの島嶼やリアス海岸からなる複雑な海岸地形により好漁場が形成され、一本釣りや定置網、まき網など多様な漁業が営まれています。

また、複雑な海岸地形の湾や入り江では、魚類や貝類などの養殖業が盛んに行われています。



■漁業の現状

海面漁業生産量においては、まき網漁業、定置網漁業を中心となっています。近年、まき網の生産量は増加傾向にあり、定置網漁業、一本釣りは、ほぼ横ばいとなっています。アジ、サバ、イワシ類のほか、ヒラメやイサキ、マダイ、クエ、シイラ、トビウオ、イカ類等の水揚げが盛んです。

また、海面養殖業生産量については、近年、力キ類、真珠養殖ではほぼ横ばいとなっていますが、クロマグロ、トラフグ等の魚類養殖が減少傾向となっており、全体としては減少傾向にあります。

R5年度の漁業就業者は2,636人で、H30年度から588人減少しています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	169,013	171,511
生産量(海面漁業)	トン	161,135	165,002
生産量(海面養殖業)	トン	7,878	6,509
漁業就業者数	人	3,224	2,636

資料：長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

■海区特有の課題

漁業者の高齢化や後継者不足が続く中、燃油・資材価格の高騰等や赤潮による養殖魚の被害等の影響により、漁業者の経営は厳しさを増しています。

このため、スマート機器の活用促進等による漁船漁業、養殖業の収益性向上対策のほか、新規漁業就業者の育成・定着促進や外国人材の活用が重要な課題となっています。

また、地域に根差した新たな水産加工品の開発や地域資源を活用し賑わいを創出することで、更なる集客と地元消費を拡大し、地域の活性化を図ることも重要な課題です。

- ① 先端技術の導入による漁船漁業の生産性向上
- ② 赤潮対策や漁場の有効活用等による養殖業の生産性向上
- ③ 漁業を支える担い手の確保・育成と外国人材の活用促進
- ④ 水揚げ産地の強みを活かした地域活性化の推進

推進目標 先端技術活用による生産性向上と地域ブランドの活用や 海業の展開等による魅力ある水産業の創出

■課題に対する取組の方向性

① 先端技術の導入による漁船漁業の生産性向上

◆取組の方向性

スマート技術の活用を推進することで、一本釣りやまき網等の漁場探索など操業の効率化を図り、若い漁業者の経営安定化と新規就業者の定着促進に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・海況予測システムや高性能漁労機器の活用促進などスマート化の取組の推進
- ・学習会等による効果の高いスマート機器及び活用方法等の地域内普及の促進

② 赤潮対策や漁場の有効活用等による養殖業の生産性向上

◆取組の方向性

養殖業経営の安定化に向けて、有害赤潮の早期発見、防除、被害軽減対策に取り組みます。

また、生産拡大や収益性の向上を図るため漁場の有効活用を推進するほか、先進技術を取り入れながら養殖生産や現場作業に係る課題解決に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・伊万里湾や九十九島等における漁協等と連携した赤潮監視体制の強化や生簀の足し網等の導入促進
- ・生産規模拡大に向けた漁場の見直しや新規漁場の設定
- ・AI 技術を活用した給餌や計量・計測など先端技術の導入促進

③ 漁業を支える担い手の確保・育成と外国人材の活用促進

◆取組の方向性

幅広い地域や年代に県北地域の漁業の実態や魅力を伝えます。

新規漁業就業者が定着しやすいよう、経営面でのサポートや地域に馴染みやすい環境づくりに取り組みます。

県北地域の漁業を支えるまき網や定置網等の雇用型漁業においては外国人を含む多様な人材の確保に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・市町と連携した水産教室や漁業体験研修による地元高校生等に対する PR の実施
- ・漁業就業支援フェアへの参加や漁業研修の受入促進
- ・新規就業者の経営力向上のための経営指導や漁業技術習得研修の実施
- ・外国人材活用に向けたセミナーへの参加促進や地域の受入体制づくりの推進

④ 水揚げ産地の強みを活かした地域活性化の推進

◆取組の方向性

管内に産地魚市場や養殖産地を有し、企業加工が近接する強みを活かして、国内外への販路の開拓を推進します。

県北地域に豊富に水揚げされる水産物を活かした海業の取組や加工品開発などにより、漁村地域の活性化に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・荷捌きの効率化や冷蔵保管施設整備による産地魚市場の集出荷機能の確保
- ・生産者と加工業者等の連携による産地加工及び販路開拓の取組の促進
- ・トビウオ等特産種の新たな加工品の開発
- ・シイラ等地域ブランドを軸としたイベントの実施や体験漁業など海業の更なる展開

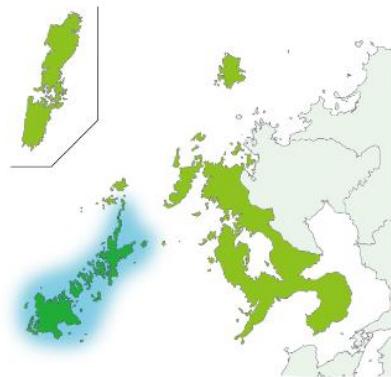
6

五島海区

■海況の特徴

長崎県の西方沖に位置し、対馬暖流と、列島付近にできる沿岸流との影響から、周辺海域は西日本有数の好漁場を形成しており、定置網漁業をはじめ、一本釣りやはえ縄、まき網、刺網、たこつぼ、採介藻などの様々な漁法が営まれています。

また、大小130の島々とリアス式海岸からなる海岸線は変化に富み、養殖に適した静穏域が多く、クロマグロやブリをはじめとする魚類養殖や真珠養殖等が盛んに行われています。



■漁業の現状

海面漁業では、まき網漁業、定置網漁業、釣りや延縄、刺網などの多様な漁業が行われています。R5年の生産量は5万7千トンでH30年から1万トン、16%減少しています。

一方、海面養殖業においては、クロマグロやブリ養殖の進展により、H30年からR5年で600トン、10%生産量が増加しています。

特にクロマグロ養殖は、R5年の県全体の生産量の43%、全国の17%を占める国内最大級の養殖産地となっています。

漁業就業者数は減少が著しく、H30年からR5年で254人、14%減少しました。従前からの課題の後継者不足に加え、近年では人手不足による労働力確保の問題が顕在化しています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	73,876	63,573
生産量(海面漁業)	トン	67,888	56,966
生産量(海面養殖業)	トン	5,988	6,607
漁業就業者数	人	1,845	1,591

資料:長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

■海区特有の課題

養殖業においては、餌や資材の島外仕入れ及び価格高騰による生産コスト増や赤潮等のリスクなどの環境変化に強い安定生産体制の構築が求められています。

消費地から遠く、高い評価を得ている魚種も時間やコスト面で商取引に不利なことから、所得向上に向けた付加価値の向上等が課題です。

沿岸漁場では磯焼けが進行しており、藻場の回復が喫緊の課題です。

人口減少による漁村の活力の衰退も懸念され、漁村の魅力や地域資源等を有効活用し漁村地域の活性化に取り組む必要があります。

- ① 収益性の高い安定した養殖業の育成
- ② 水産物の付加価値向上と魚の魅力発信による消費拡大
- ③ 先駆的な取組による持続可能な藻場保全の推進
- ④ 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり

推進目標 五島の魅力と資源を最大限に活かした持続的な水産業の推進

■課題に対する取組の方向性

① 収益性の高い安定した養殖業の育成	
<p>◆取組の方向性</p> <p>地域の中核となる養殖業者による新たな取組を推進し、生産性向上を図ります。養殖業経営の安定化に向け、市場ニーズに対応した生産拡大や養殖漁場の拡大、有害赤潮の早期発見体制の強化、被害軽減技術の活用を推進します。</p>	<p>◆具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚体測定カメラや AI 自動給餌機など新技術を活かした生産の効率化と働きやすい職場環境づくりの推進 ・未利用となっている海域の活用や漁場拡大の検討、有害プランクトンセンサーによるモニタリングの効率化と効果的な赤潮防除対策の実践・普及
② 水産物の付加価値向上と魚の魅力発信による消費拡大	
<p>◆取組の方向性</p> <p>地元で生産される高品質で安定供給可能な養殖魚や地域を代表する天然魚の付加価値化と認知度向上を推進し、地域内外での消費拡大と生産者所得の向上、五島・上五島のさかなの魅力発信に取り組みます。</p>	<p>◆具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官で連携した科学的データの見える化による五島〆等ブランド力強化と取引拡大・定着の取組推進 ・地域の観光関連事業者と連携した「推し魚」の取組や地域イベントの展開等による消費喚起と魅力発信 ・各種メディアを活用した PR、認知度向上
③ 先駆的な取組による持続可能な藻場保全の推進	
<p>◆取組の方向性</p> <p>仕切り網による食害魚対策、ガンガゼ駆除などの藻場再生手法の普及やブルーカーボン・クレジット制度の活用などの先駆的な取組により、持続可能な藻場保全活動を推進します。</p>	<p>◆具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻場再生手法の成功事例の他地区への展開 ・スマート技術の活用による磯焼け対策の効率化 ・地元漁協や市町と連携したブルーカーボンの活用推進体制の構築
④ 海の魅力を活用した人を呼び込む仕組みづくり	
<p>◆取組の方向性</p> <p>五島地域の豊かな海と漁村の魅力を最大限に活用し、住民や水産業、観光業、商工業等の関係機関が連携した「海業」を推進することで、地域の所得の向上と賑わいの創出に取り組みます。</p>	<p>◆具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海業促進のための港湾漁港の施設整備とマリンレジャーの拠点づくり ・防波堤釣りやマリンアクティビティ、観光定置、水産加工等の体験型コンテンツの創出・事業化による誘客推進と受入体制の充実・強化

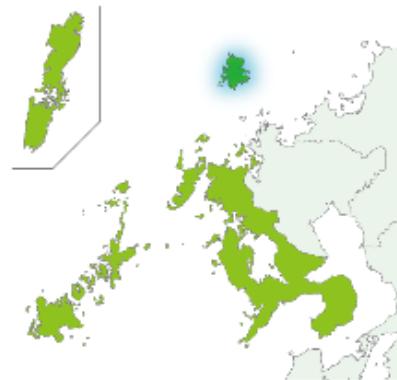
7

壱岐海区

■海況の特徴

壱岐海区は、九州西部の玄界灘に位置する南北約17km、東西約15kmの壱岐島を囲む海域で、周辺海域には、対馬暖流と九州沿岸流が交差し、七里ヶ曾根、平良曾根など天然礁が多く、イカ類、ブリ類、クロマグロ、サワラ等の好漁場となっています。

沿岸の浅海域は、起伏に富む岩礁帯が張り出し、以前はウニ類やアワビ類などの磯根資源が豊富でしたが、磯焼けの拡大とともに生産量が減少しました。近年は積極的な磯焼け対策により、島内の藻場は回復傾向にあります。



■漁業の現状

当海区では、いか釣漁業、釣漁業を主体として、採介藻漁業、定置網漁業等の海面漁業が盛んに行われています。いか釣漁業や釣漁業については、主要魚種のスルメイカの資源変動や国際的なクロマグロ資源管理に伴う漁獲制限により、生産量が大きく減少しています。定置網

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	2,904	1,959
生産量(海面漁業)	トン	2,904	1,941
生産量(海面養殖業)	トン	0.2	18
漁業就業者数	人	901	577

資料:長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

漁業については、比較的安定した生産額で推移しています。採介藻漁業については、磯焼け等の影響によりウニ類、アワビ類などの生産量が減少しています。

養殖業については、島北部を除く静穏域で、クロマグロ等の魚類養殖や、真珠、力キ類の他、トラフグ等の陸上養殖が行われています。

■海区特有の課題

当海区においては、主要魚種であるスルメイカの資源変動や磯焼けに伴うウニ類やアワビ類の生産量の減少のほか、クロマグロの資源管理に伴う漁獲制限等により漁業者の収入源が減少しています。このため、藻場の回復や適切な資源管理の推進を図りつつ、漁業者の収益性向上に向け、新たな操業形態への転換や、地域資源を活用した海業などの取組を促進し、地域の活性化に繋げていくことが課題です。

- ① 水産資源の維持・増大に向けた資源管理と漁場づくりの推進
- ② 経営の多角化や漁獲物の付加価値向上等による漁業経営体の収益性向上
- ③ 魅力ある地域資源を活用した浜の活性化

推進目標 藻場の回復から広がる豊かな漁場づくりと多様な地域資源の活用や収益化による魅力ある水産業の展開

■課題に対する取組の方向性

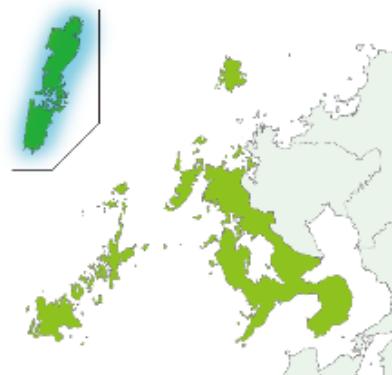
① 水産資源の維持・増大に向けた資源管理と漁場づくりの推進	
◆取組の方向性	◆具体的な取組
<p>イスズミ駆除や海藻種苗プレートの設置などにより壱岐島の南西部で回復してきた藻場の拡大に取り組みます。</p> <p>自主的な資源管理と適切なTAC管理の取組を促進しつつ、藻場や海水温など漁場環境の変化に対応した種苗放流により、水産資源の維持・増大を推進します。</p> <p>また、漁業者の安定した漁業生産活動を支える漁場の整備を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 先進的かつ効果的な藻場の保全や機能回復の取組とブルーカーボンクレジット制度活用による藻場保全の持続的な活動の推進 クロマグロやスルメイカ等のTAC管理と沿岸性の魚種を対象とした地先ごとの自主的な資源管理の推進 温暖化や藻場の状況に対応したハタ類などの種苗の放流 藻場回復の取組と連携した沿岸域の増殖場や沖合漁場の整備
② 経営の多角化や漁獲物の付加価値向上等による漁業経営体の収益性向上	
◆取組の方向性	◆具体的な取組
<p>海水温上昇による漁獲時期・量、魚種の変化やスルメイカ等の主力魚種の漁獲量の減少などに対応するため、環境変化に強く収益性が高い漁業経営体の育成を推進します。</p> <p>国際的な資源管理に取組むクロマグロ漁業において、漁獲枠の増加による枠の有効利用や来遊状況に応じた小型魚から大型魚への操業転換、付加価値向上の取組を進め、収益性の向上に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 漁獲時期・量・魚種の変化などに対応した操業形態への転換や新漁法導入による経営の多角化 クロマグロの来遊状況に応じた小型魚から大型魚への操業転換 クロマグロやサワラの付加価値向上に向けた鮮度保持技術の向上や販売強化の取組促進
③ 魅力ある地域資源を活用した浜の活性化	
◆取組の方向性	◆具体的な取組
<p>壱岐島内の海や水産物など、漁村の地域資源の価値や魅力を活用した海業の取組や地産地消などにより、浜の活性化を推進します。</p> <p>漁業者の生産活動や漁村の賑わいを支えている漁協については、持続的な漁協運営に向けた業務の効率化や連携を進め、漁協の運営を担う人材の確保・育成を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新たな海業コンテンツの開発や観光関係者との連携による海業の取組拡大 SNS等各種媒体を活用した漁村や地元水産物の魅力発信 低未利用魚(イスズミやクロダイ等)の有効活用 漁協の業務の効率化や連携、人材の確保・育成に向けた漁協と行政等の協議・検討の促進

8

対馬海区

■海況の特徴

対馬海区は九州本土と朝鮮半島の中間に浮かぶ南北82km、東西18kmの対馬島を囲む海域で、周囲には海谷、海盆や岩礁が多くあり、対馬暖流と大陸沿岸水が交錯し、好漁場が形成されています。また、対馬の中央に位置する浅茅湾は、リアス式海岸の特徴が顕著であり、海面養殖に適した海域となっています。



■漁業の現状

対馬海区の総生産量はH30年の12,026トンから約16%減少し、R5年は10,077トンとなっています。海面漁業では多様な漁業活動が行われており、主なものは定置網、イカ釣り、一本釣り、延縄漁業となっています。海面養殖業ではクロマグロ、真珠養殖が盛んに営まれており、R5年の生産量はH30と同程度の1,425トンとなっています。

項目	単位	H30年	R5年
総生産量	トン	12,026	10,077
生産量(海面漁業)	トン	10,600	8,651
生産量(海面養殖業)	トン	1,426	1,425
漁業就業者数	人	2,285	1,678

資料:長崎県漁港港勢調査、漁業センサスを基に県で集計

漁業就業者数はH30年の2,285人から約27%減少し、令和5年は1,678人となっています。とりわけ当海区の漁獲主体であるイカ類の漁獲量減少は著しく、燃油価格の高止まりや藻場の消失ともあいまって、島内漁家の経営状況は厳しさを増しています。

■海区特有の課題

漁船漁業において、イカ類、特にスルメイカの漁獲量の減少が続いているほか、TAC管理によるクロマグロの漁獲制限も行われています。このことから、資源管理と適切な資源利用の推進、新たな漁法の導入や転換による漁家の所得向上等が課題となっています。また、漁場の生産力の向上のため、藻場回復も課題となっています。

海面養殖業において、クロマグロ養殖については餌料価格が高騰する中での安定生産と販売価格の向上、真珠養殖においては、他産地との競争に勝てる品質向上等が課題となっています。

定置網やイカ釣り等の雇用型漁業で漁業就業者が不足しており、担い手の確保・育成が課題となっています。

島全体の89%を山林で占め、わずかな平地に漁村が点在していますが、その多くで漁業世帯数の減少が進んでおり、対馬特有の地域資源を活用した漁村の振興が求められています。

- ①海洋環境や資源変動に対応した漁船漁業の推進と漁場づくり
- ②養殖魚の品質向上と輸出促進及び真珠の高品質化
- ③多様な担い手による雇用型漁業の経営安定
- ④地域資源を最大限活用した漁村地域の活性化

推進目標 特有の地域資源を十分活用した持続可能な水産業の振興

課題に対する取組の方向性

① 海洋環境や資源変動に対応した漁船漁業の推進と漁場づくり

◆取組の方向性

漁家経営の安定化を図るため、一本釣りと延縄など複数の漁業種類を組み合わせた経営の多角化やクロマグロ資源の有効活用など、経営力強化の取組を推進します。

また、食害魚対策等の取組を加速させるとともに、漁場整備を推進し、藻場回復に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・経営計画のフォローアップ強化や経営力強化の取組促進
- ・スマート技術の普及促進
- ・新たな漁法等の導入促進
- ・クロマグロ小型魚から大型魚への漁獲対象の転換を促進
- ・食害魚の有効利用の推進
- ・藻場回復の取組と連携した増殖場の整備

② 養殖魚の品質向上と輸出促進及び真珠の高品質化

◆取組の方向性

養殖業の安定生産と販売価格向上のため、養殖生産物の品質向上やへい死の抑制に努めます。

また、輸出を促進し販売単価を上げることで収益性の向上に取り組みます。

養殖真珠の高品質化のための養殖技術開発に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・漁場改善計画に基づく環境把握・改善等の取組の推進
- ・未利用水域の有効活用の促進
- ・海外販路拡大による輸出促進
- ・海域の特性に合った高品質真珠の安定生産技術開発への支援

③ 多様な担い手による雇用型漁業の経営安定

◆取組の方向性

新規就業者の確保に努めるとともに、外国人材の受入を推進し、雇用型漁業の経営安定に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・一本釣りや延縄など独立型漁業の新規就業者の定着促進
- ・定置網やイカ釣りなど雇用型漁業の新規就業者の確保
- ・株式会社との連携による雇用型漁業への外国人材の受入促進

④ 地域資源を最大限活用した漁村地域の活性化

◆取組の方向性

各々の漁村には、特有の自然・文化等の地域資源が豊富にあり、これらを最大限活用した漁村地域の振興により、漁業者の所得向上に取り組みます。

◆具体的な取組

- ・漁業体験や海洋環境教育をはじめとした事業の起業又は事業規模拡大への支援
- ・高齢者や女性等の多様な人材が働きやすい環境づくり

第7章

試験研究の取組方針

第7章 試験研究の取組方針

水産業の振興と持続的な発展を技術的側面から推進するため、総合水産試験場では、各種研究開発や新たな技術課題に取り組んでいます。

1

現状と成果

前計画の取組方針に掲げた研究計画における取組の状況や、得られた主な成果は次の通りです。

研究計画 I 持続可能な漁業のための資源評価と管理技術の開発

水産資源の持続的な利用を目的に、関係研究機関と連携して資源評価や資源管理に関する技術開発に取り組みました。また、放流による資源増殖技術の開発や環境変化に対応した藻場造成技術の開発を行いました。

- 水産研究・教育機構等と連携して資源評価対象種の拡大や評価精度の向上に取り組むとともに、本県特産の重要魚種について資源調査及び評価を実施し、漁業者による資源管理の推進に活用されています。
- 定置網漁業者からの要望を踏まえ、各種調査機材を活用して海底地形や潮流等の調査を行い、その結果を漁業者に提供することで、漁業の生産性向上に寄与しています。
- ヒラメやナマコ等の放流技術の改良やDNA標識を活用したナマコ、ガザミの放流効果の把握に取り組んでいます。また、トラフグ、クエ、ガザミ等の効果的な放流手法の開発にも取り組んでいます。
- 南方系ホンダワラ類、1年生大型海藻及び小型海藻について、春藻場造成の増殖種としての有効性を検証するとともに、小型海藻のウニに対する餌料効果を確認しました。また、春藻場の造成を加速させるため、増殖種の量産及び母藻の大量供給技術の開発にも取り組んでいます。
- 橋湾及び諫早湾における貧酸素水塊の発生や、有明海等における粘質状浮遊物に係る情報を関係者へ提供し、効率的な操業等に役立てられています。

研究計画 II 養殖業の経営安定化と成長産業化を支える技術開発の推進

海外のニーズに対応した養殖魚づくりや養殖経営の安定化のための技術開発を行うとともに、長崎らしい新たな養殖種の種苗生産及び養殖技術の開発を行いました。

- 従来の全雄トラフグよりも白子が大きく、高い付加価値が期待できる早熟全雄(第1世代)を作出し、その種苗を養殖現場に導入して社会実装試験を開始しました。
- 輸出向けマアジについて、生残率を向上させる技術を開発し、手引書を作成して現場での普及・定着に努めています。また、近年の温暖化に対応しつつ、本県の独自性など特徴のある養殖魚種として、ウスバハギやハイブリッドサバ(交雑サバ)の種苗生産技術と養殖技術の開発を開始しました。
- 温暖化に対応したシングルシードマガキ及びワカメの高水温耐性系統を作出し、現場普及を行いながら、生産性の向上に取り組んでいます。
- アコヤガイの外套膜萎縮や脱核の発生軽減手法を開発して技術普及を行い、真珠の安定生産に寄与しました。また、アコヤガイ稚貝の大量へい死対策やマガキの付着生物対策、アサリの網袋養殖の技術開発に取り組み、成果を漁業者に提供し、生産性の向上を図りました。
- 藻類養殖の安定的な生産のため、ワカメ及びノリ養殖では、クロダイやカモ類の食害を軽減させる技術開発、ヒジキ養殖では、種苗の安定供給技術の開発及び現場導入に取り組みました。
- 養殖用飼料のコスト低減のための低魚粉飼料の有効性の実証や、迅速な魚病の診断及び対策指導等を行いました。

研究計画 III 情報通信技術を活用した漁船漁業・養殖業のスマート化技術の開発

情報通信技術を活用した漁獲情報の電子的収集システムの構築や、海況予測アプリの機能強化、赤潮広域監視システムの開発などに取り組みました。

- 電子化された漁獲情報を収集する水揚げ情報データベースの構築に向けた協議会に参画し、データベースから効率的に収集した漁獲量情報を活用することで、資源評価の精度向上に役立てています。また、これまで開発した海況予測モデルについては、対象海域を拡大し、県ホームページで公開しています。
- 赤潮発生の初期段階における注意喚起や、防除などの早期の対応に役立てるため、県内の養殖漁場周辺の水質を24時間リアルタイムで確認できる赤潮広域監視体制を確立しました。

研究計画 IV 長崎の特色を生かした水産加工技術の開発と技術支援

県産魚や県産加工品の販売力を強化するため、多様な消費者ニーズに対応可能な加工技術の開発を進めるとともに、シイラ等の比較的安価な魚種の付加価値を高める技術開発及び現場への普及、彼岸ぶり等を用いた商品開発の支援等を行いました。

- 本県らしさをアピールでき、消費者ニーズに合う商品づくりを推進するため、ブリの揚げ蒲鉾・ハンバーグや、常温で取り扱えるアナゴ煮物のレトルト品の加工技術を開発しました。また、ヒスタミンを蓄積しない安心・安全な発酵調味料等の加工技術を開発し、魚醤油等の製造に応用されています。
- 鮮魚による遠方への販売拡大を目指して、大学等と連携し、長時間の輸送でも鮮度が高く保持される最適な脱血処理の技術開発を行いました。これらの技術は県内各地の学習会等で周知し、定置網や一本釣りで漁獲されるクエ等の出荷において活用されています。
- 県北地域で漁獲されるシイラについて、相対的に脂肪量が多い特徴があることを明らかにするとともに、電子測定機器を使って非破壊で簡易に脂肪量を推定する方法を確立し、県北地域におけるシイラのブランド化に活用されています。
- オープンラボでの指導や現地指導、研修会の開催などを実施し、県内加工業者等の加工技術の向上を図りました。

研究計画 V 研究体制の充実と情報発信

各分野の課題に応じ、外部研究機関等との連携を強化し、研究を幅広い体制で実施しました。また、出前水試や研修会等で情報発信を行い、新技術の現場への早期定着を図るとともに、水産業を支える人材を育成しています。

- ICT を活用した海況予測モデルや赤潮予察技術の高度化など、多様な研究分野の取組を通じて水産研究・教育機構や水産系大学、工学系など異分野の研究機関や民間企業と連携した研究開発の体制強化を図りました。
- 試験研究や技術開発と併せて、現場と連携した実証試験に取り組み、社会実装を図っています。また、試験研究により得られた成果や開発した技術は、出前水試や研修会等により周知し、現場課題の早期解決に繋げるとともに、先端技術を活用できる人材の育成を推進しています。

海洋環境の変化、本県の水産業をとりまく情勢、これまでに開発した技術やその成果、情報通信等の新たな技術の普及状況などを踏まえ、今後の課題を次の通り整理しました。

- 温暖化等に伴い海洋環境が変化する中、沿岸域では、海況や漁場の把握や高水温等に対応した藻場の造成、効果の高い放流技術(魚種)が望まれており、ICT 等の活用などによる海洋環境の把握・提供や資源調査の効率化、資源評価の高精度化などが求められています。
- 温暖化や赤潮、魚病のリスクに対応しつつ、国内外の市場ニーズを踏まえた養殖生産を支えていくため、高水温環境に対応できるウスバハギやハイブリッドサバ、介藻類の養殖技術の開発と現場展開、輸出を見据えた新しい養殖魚種の導入や種苗の安定生産・供給体制の確保が課題です。
- 水揚げされる魚種や漁期、魚の特性等の変化に対応しつつ、産地の特徴を活かした加工品の製造技術の開発が期待されています。特に、漁獲量が急増しているマイワシについては、高鮮度の原料から付加価値の高い加工品を生産する技術の開発が望まれています。また、県産魚や県産加工品の国内外への販路開拓を図るため、品質を科学的に裏づけしていくことも課題です。
- 漁業や養殖の現場、関係団体等との情報交換や研修会など様々な機会で現場ニーズを把握し、国や大学等の研究機関、民間企業等と連携した研究体制を構築した上で効率的に技術開発を進め、現場実証を通じて着実に定着化を図る必要があります。また、研究や技術開発で得られた成果は、広報誌や研修会等で周知するとともに、先端技術を活用できる人材の育成を図ることも、引き続き重要な課題です。

3

取組方針

温暖化など海洋環境の変化や資源の変動、社会情勢の変化に対応し、本県の水産業が持続的に発展していくため、資源の管理・増殖や、藻場の造成、赤潮対策、養殖生産と加工技術の高度化といった重要な課題に対し、国や大学等の外部研究機関や民間企業と連携しながら効率的に技術開発を行い、早期に現場展開を図ります。

■生産から消費までを見据えた技術的課題の把握

現地での指導、個別相談への対応、研修会(出前水試等)等を積極的に実施しながら、生産から消費までを一連とした幅広い視点から現場ニーズを把握します。

■環境変化に対応する研究課題の重点化

本計画の基本目標で定める施策や取組の方向性を踏まえつつ、環境の変化や現場のニーズに迅速に対応していくため、重要性や緊急性、経済性を考慮し、研究課題の重点化を図ります。

■研究課題を解決するための研究計画の立案と効率的な推進

重点化した研究課題の着実な解決と現場への定着を目指した研究計画を立案します。また、複数の部所が関連する課題については、共同して研究計画を立案するとともに、水産研究・教育機構や大学、民間企業等と連携を図り、効率的に研究開発を推進します。

■成果の早期現場展開と確実な定着

開発した技術は段階的に現場での実証に取り組みます。得られた成果は誰もが閲覧できるホームページ等により速やかに情報発信を行うとともに、技術を必要としている現地での指導や研修会の開催等により、現場への普及と確実な定着を目指します。

4

研究計画

現状と成果、課題、取組方針を踏まえ、次の4つの研究計画を推進します。

研究計画 I 海洋環境や資源の変化に対応した適切な資源管理及び漁場環境の保全に係る技術開発の推進

研究計画 II 持続的な養殖業の成長産業化を支える技術開発の推進

研究計画 III 国内外への販路拡大を支える技術開発の推進

研究計画 IV 技術開発・調査研究体制の強化と情報発信

研究計画 I 海洋環境や資源の変化に対応した適切な資源管理及び漁場環境の保全に係る技術開発の推進

海洋環境や資源の変化に対応した適切な資源管理の実現に資する技術開発や、種苗放流による資源増殖技術の開発及び藻場造成による漁場づくりを推進します。

具体的な取組

- 資源の変動を的確に捉えるため、水揚げ情報データベース等を活用して詳細な漁獲量及び漁獲努力量データを収集し、水産研究・教育機構等と連携して資源評価対象種の評価精度の向上を図ります。また、本県重要魚種については、独自の資源調査及び資源評価により資源管理目標を提示することで、効果的な資源管理措置の実践を支援します。
- 海況予測システムを改良することで、特に沿岸域の精度を更に高めるとともに、研修会等を通じて、魚が集まりやすい潮目や対象魚種が好む水温域の探索方法といった活用方法を提示し、効率的な操業による燃油使用量の削減や漁獲の向上に繋げます。
- 定置網漁業の生産性向上を図るため、海底地形や潮流、ドローン等を活用した定置網の敷設状況の調査を行うとともに、急潮や波浪等による漁具被害リスクの軽減対策として、定置網漁具の挙動の把握及び情報提供を促進します。
- ハタ類など温暖化等に対応した新たな栽培漁業対象種による資源増殖技術を確立し、資源の維持・増大を図ります。
- 本県周辺海域の漁場環境動向を調査し漁業者に提供するとともに、高水温や貧酸素などのモニタリング体制を強化し、その影響を緩和する対策について研究を進めます。
- 効率的な春藻場の造成に向けて、温暖化による本県沿岸域の藻場への影響を把握するとともに、天然の海藻に依存せずに母藻を大量に確保するための藻類増養殖の技術開発に取り組みます。
- ブルーカーボンクレジット制度の活用促進を図るため、藻類の簡易増養殖技術の開発や増殖対象種の高水温耐性系統の作出に取り組みます。

研究計画Ⅱ 持続的な養殖業の成長産業化を支える技術開発の推進

持続的な養殖業の成長産業化を支えていくため、温暖化への対応や高付加価値化のための養殖生産技術の開発や、赤潮や魚病等による被害軽減のための技術開発に取り組みます。

具体的な取組

- 養殖トラフグについて、より白子が大きくなる系統の全雄トラフグの作出技術の開発・改良に取り組むとともに、養殖業者など関係者の組織化により、生産・販売を推進する体制の強化を図ります。
- 温暖化に対応し収益向上と競争力強化が期待できる、ウスバハギ、ハイブリッドサバに加え、寄生虫を減らす「クリーナーフィッシュ」として機能し、韓国などでニーズがある暖海性のクロメジナの種苗生産技術を確立し、養殖技術の開発に取り組みます。
- アジア圏などへの輸出拡大を見据えて、県内種苗生産機関との連携によるシマアジ種苗の安定生産技術を開発するほか、高水温に強く海外ニーズも期待できる新たな養殖対象魚種の開発試験にも取り組みます。
- 従来の対処法では治療が難しい魚病への対応として、ゲノム選抜育種技術による寄生虫病（やせ病）に強いトラフグ品種の開発や餌料添加物による発症抑制等の技術開発に取り組みます。
- 自動顕微鏡装置やテレメータシステム等を活用した赤潮調査体制の強化により、本県周辺海域の赤潮に関するタイムリーな情報発信を行うほか、移流予測の精度向上を図り、漁業被害の未然防止に繋げます。
- 赤潮による漁業被害の軽減を図るため、有害プランクトンの増殖抑制に競合種を利用する研究や生簀への足し網の効果検証及び改良等に取り組みます。
- 養殖力キ類の安定生産のため、へい死原因の究明及び付着生物や食害等の対策技術の改良・開発に取り組み、現場への技術普及を図ります。また、県内種苗生産機関との連携により、三倍体力キの養殖特性の解明や種苗生産技術の改良・開発に取り組みます。
- 養殖真珠の安定生産のため、夏季の稚貝大量へい死軽減技術や高水温環境に対応した高品質真珠の安定生産技術の開発に取り組みます。
- 有明海におけるタイラギ資源の回復を図るため、有明4県連携による種苗の大量安定生産及び中間育成における生残率の向上を図るほか、母貝団地造成のための移植技術の開発に取り組みます。また、アサリの生産向上を図るため、網袋養殖等の普及や稚貝の有効活用に取り組みます。
- 養殖ヒジキ、ワカメ及びノリの安定生産を図るため、生育不良の原因調査や種苗生産技術、養殖技術の改良、開発に取り組みます。
- 新たな養殖介藻類（三倍体力キ類、アオノリ類、ウミブドウ等）の本県海域における養殖適性等を検証するため、種苗生産や養殖試験を行います。

研究計画Ⅲ 国内外への販路拡大を支える技術開発の推進

水産資源の変動やマーケットニーズに対応しつつ、産地としての競争力を高める加工技術を開発し、国内外への積極的な販路拡大や地元消費を技術的に支え、水産業や水産加工業の活性化に繋げます。

具体的な取組

- 漁獲量が増加しているマイワシについて、脂質の低減や酸化抑制技術を開発し、冷凍すり身や煮干し製品の高品質化を図ります。
- 海藻を食べる植食性魚類は、凍結や加圧処理などを組み合わせた新たな臭い抑制技術を開発します。
- 常温保存や食感の調整が可能な、新たな加工技術を開発します。
- キダイやシイラ等の生鮮魚を原料としたワンフローズン加工品の品質向上のため、冷凍技術やドリップ抑制技術を開発します。
- クロマグロやマアジ等の氷蔵保存による肉質や旨味成分の変化を解析し、産地ならではの鮮度や品質等アピールポイントを科学的に明らかすることで、県内外への取引拡大に活用します。
- 水産加工業者が市場ニーズに応じた付加価値の高い製品を開発できるよう、オープンラボでの試作試験と現地指導による技術支援を行います。また、食品開発支援センターとの連携や研修会の開催により、新製品開発を推進します。

基本目標1 持続可能で収益性の高い経営体づくり

【事業群①】水産資源の維持・増大のための適切な資源管理と漁場づくり、【事業群③】持続的な養殖業の成長産業化

基本目標2 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり

【事業群②】県産水産物の国内バリューチェーン強化

基本目標3 水産業を未来につなぐ人づくり

【事業群①】新規就業者の確保と定着促進

研究計画IV 技術開発・調査研究体制の強化と情報発信

外部研究機関等との連携や研究員の能力向上などにより、技術開発・調査研究体制の強化を図ります。開発された技術や知見は早期に社会実装するとともに、先端技術を活用して水産業を支える人材を育成します。

具体的な取組

- 漁業・養殖現場、関係団体等との情報交換や技術指導、研修会等の様々な機会で現場の課題を把握し、新たな課題に対しては国、大学などの研究機関や民間企業等との連携により、効率的に技術開発を進めます。
- 開発した技術は、現場と連携した実証試験等により、早期の現場普及を実現します。また、先端技術を活用する漁業者など水産業を支える人材を育成するため、得られた技術や知見等は、速やかに情報発信や研修会等を通じて周知します。
- 研究員の技術開発力を向上させるため、外部研修等の積極的な受講を推奨し、ベテラン研究員による知識・技術の継承など若手研究員の育成を図り、研究開発の体制を強化します。

第8章

**我々が描く
長崎県の水産業の将来像**

第8章 我々が描く長崎県の水産業の将来像

自然環境や社会情勢の変化に適応し、地域経済を支える水産業

- 漁業者による資源管理や漁場保全の取組が結実し、水産資源の回復や藻場の再生を実感することも増え、資源を持続的に利用する意識が広がっています。
- 漁協や地域住民が中心となって藻場を再生し、ブルーカーボンを創出しながら更なる活動サイクルを生み出す好循環が生まれ、CO₂削減にも貢献しています。
- 漁業者や養殖業者は AI、IoT などの先端技術やビッグデータ等を活用し、仕事の効率化、高収入で快適な仕事環境の獲得、海の環境変化の予測による沖合水域の活用などにより、安定した経営や新たなチャレンジを開拓しています。
- 「サステナブルな漁業」を意識する漁業者と、そのマインドに共感し選んで購入する買手や消費者との関係が築かれ、受注に応じて生産する資源に優しい漁業経営スタイルも増えています。
- 若手漁業者は、ベテラン漁師や地域や県を跨いだ漁業者間のネットワークから、経験・知恵、漁業で儲かる様々なノウハウを得るとともに、新たな技術を取り込んでいくことで、より生産性の高い漁業を行っています。
- 産地で加工して出荷する流通が増え、加工残渣が養殖の餌に活用されるなど、環境にやさしい養殖スタイルが広がっています。
- 漁協は、全国の多様な運営形態の漁協とコミュニティで繋がり、漁業経営や漁協の運営方法、課題などを共有し合い、学びながら、組合員の生産活動に貢献しています。

“水産物の宝庫”として注目される長崎県、 国内外から選ばれる長崎産水産物

- 生産・流通に関わるすべての事業者が、鮮度保持の重要性や食材の安全・安心を意識しており、船上から水揚げ、消費地までの流通過程で温度管理が徹底された長崎産水産物の品質や鮮度の良さがデータで見える化され、魚を購入したり飲食店で注文したりする際に、「長崎県産」を選ぶ消費者が増えています。
- 熟練の生産者が処理した最高品質の魚介類が、流通にかかる携わる全ての人を満足させながら消費者まで届き、消費者の好意的な反応が SNS 等のネットワークを介して生産者にも還元され、漁業者のプライドやモチベーションをさらに高める好循環が生まれています。
- 圧倒的な魚種の多彩さを強みに、「長崎に行くと食べたい魚が食べられる」「長崎の産地でしか食べられない」という期待に応える売場や食事処が県内各地に広がっており、地元県民、観光客やビジネス客などの目的となって盛況し、低未利用魚は魅力的な食材となって消費されています。
- 長崎県民は、地域で新鮮で美味しい魚が食べられ、県内の学校給食でも地元の魚が日常的に提供されており、子供たちが魚に親しみを持ち、魚好きが増えている状況を誇りに思っています。
- 美味しい魚や漁師のこだわりを消費者に届ける本県と全国の水産関係者の努力によって、魚の消費が肉の消費を上回っています。
- 長崎県が「水産業界の西の横綱」としてメディアで取り上げられ、「魚=長崎(Nagasaki)」のイメージが全国、世界に浸透し、日本を代表する食材として高値で取引されています。

それぞれの能力と感性を活かし、変化する水産業界で輝く多様な人材

- 経営感覚に富んだベテラン漁師が、海洋環境の変化にも順応しながら戦略的に漁業を営み、“一步先”的な水産業をリードし、地域社会を支える柱となっています。
- 新規就業者が、各漁協の青壯年部や地域を越えたコミュニティなどの様々な輪に加わり、先輩漁師に学び、同年代で技術を高め合いながら次代の担い手となる良い流れが生まれています。
- 漁業者が漁業で安定した所得を得て安心して子供を育てることができ、趣味や家族との時間も確保できる、充実した魅力ある働き方が増えています。
- 水産業でも、現代の多様な働き方に対応した柔軟な雇用や就業の環境が整備され、若者や女性、外国人材が貢献できる領域が増えており、現場に新たな視点や活力をもたらし、更に多様な人材を呼び込む好循環が生まれています。
- 子どもたちは、学校や地域行事などで、水産業の体験や海の生物に触れる経験、魚食を学ぶ機会に囲まれており、海や魚への興味から水産業に関心を持つ若者が多くなっています。
- スマート技術が漁業を支え、水産業に新3K(稼げる、カッコいい、革新的)のイメージができるおり、漁家子弟や漁師へのあこがれを持った UIJ ターンの若者が参入し、漁村に活気があふれています。
- SNS で発信される、水産業に携わる人々のリアルな働き方や暮らしが県内外の若い世代の興味を引き、若者の挑戦意欲が高まり、漁業への就業に繋がっています。

地域内外に開かれ、交流を通して新しい価値を生み続ける長崎の港と漁村

- 県内各地の港には、特色ある新鮮で価値の高い海の幸が日々水揚げされ、海に近い長崎県ならではのクオリティ、コスパで味わえる売り場が充実し、消費が増えています。
- 各浜独自の文化が根付いた特色あるイベントや、名物土産、食事や漁業体験の施設が充実し、観光ツアーが組まれるようになるなど、長崎県の漁村めぐりが休日の過ごし方の1つとなっており、地元の人も自慢に感じています。
- 長崎県の「海業」が観光資産として確立・普及し、漁業や漁港に馴染みのなかった人が訪れ、漁業者と交流するなど、様々な体験を通じて水産業への興味関心を持つとともに、地元での魚の需要も増え、漁業者の所得が増えて浜が賑わっています。
- 引退した漁師が、船を動かしたり手早く魚を捌いたりできるプロの技を活かして、漁村で食や船上での体験を提供し、海での経験を語りながら漁業の魅力を伝えるシーンが広がっており、そのような取組が評判となって、長崎の漁業や魚に惹かれる人が増えています。
- 漁村を訪れた人々が、自然の美しさや豊かな食材だけでなく、漁村の暮らし、磯焼けや漂着ごみなどの地域課題に目を向け、地域とともに課題を解決していくスタイルの関わり方が広がり、そこから人と人の繋がりも生まれています。
- 通信インフラが整い、漁協施設や空き家を活用した憩いの場やワーキングスペースが漁村にでき、自然と美味しい食材に囲まれた生活に憧れる人々のワーケーション等が更に促進され、交流人口が増加しています。
- マリンレジャーや食を目的に訪れた方が、地域の魅力に引き込まれ、定住し地元の一員となっています。様々な経歴の方が新たな風を吹き込むことで魅力的に変化する浜には訪れる人が後を絶ちません。